

書 評

石井寛治 著

『資本主義日本の歴史構造』

杉山 伸也

著者の石井寛治氏によると、本書は、『日本経済史』（第2版，1991年，東京大学出版会）の問題点が「日本帝国主義と近代天皇制の分析が足りない」ことにあったという反省をふまえて、「戦前と戦後を一貫した日本資本主義史の通史」として書かれたもので、その意味で著者の『帝国主義日本の対外戦略』（名古屋大学出版会，2012年）とワンセットをなすものである。こうした意図から、著者は、数量経済史的なアプローチでも、また伝統的な社会経済史的なアプローチでもなく、経済社会構造の動態的な把握とそうした構造を支えた人間主体の思想問題までも含めた「政治経済史のアプローチ」を試み、各時期における「国家権力の性格と経済との関わり」、言い換えれば「経済面での段階的発展と権力面での構造的変化」各々の独自性と相互の影響を強調する（2，5，355～357頁）。

本書の課題は、「幕末開港から現在までの資本主義日本の歴史的発展が如何なる構造を生み出しつつ可能になり、その結果日本の経済・社会がどのような問題に直面しているかを明らかにすること」にある。そして、「叙述の方法は万遍なく諸側面を扱う通史的叙述ではなく、重要ではあるが十分掘り下げられていない諸問題を選んで論ずる問題史的叙述」という形態をとる。本書のタイトルが、「日本資本主義の歴史構造」ではなく、「資本主義日本の歴史構造」であるのは、「『資本主義』体制を基軸とする『日本』社会の具体的な全体像の歴史を探究したい」という著者の想いによる（1頁）。

本書は、以下の諸章から構成されている。

序章 資本主義日本の世界史的位置

第1部 開港への商人的対応と日本型産業革命の

展開：「独立」から「支配」への道

第1章 世界市場への編入と商人的対応

第2章 外資排除下の企業勃興

第3章 技術移転と資本形成の特徴

第4章 賃労働者の増加と地域経済の変容

第5章 近代天皇制の歴史的位相

第2部 第一次世界大戦以降の経済の「高度化」

構想：「支配」から「敗北」への道

第6章 第一次世界大戦とそのインパクト

第7章 「軍縮時代」のブルジョアジーと軍部

第8章 昭和恐慌における階層別打撃

第9章 重化学工業化の限界と日中戦争

第10章 アジア太平洋戦争下の経済構造の変容

第3部 戦後改革を基礎とする経済の高成長とそ

の終焉：「改革」から「従属」への道

第11章 政治・経済改革と経済復興

第12章 長期的高成長による大衆消費社会化

第13章 「産業国家」日本の社会と政治

第14章 冷戦体制の崩壊と日本経済の挫折

第15章 ポスト冷戦体制下の日本経済の課題

終章 普遍的価値にもとづく独立・平和の日本へ

付論1 戦後歴史学と世界史：基本法則論から世界システム論へ

付論2 個別的価値から普遍的価値へ：東アジアを中心とする国際関係の歴史的基礎

上記の構成から容易に理解されるように、本書は、幕末開港期から現在にいたるまでの日本の歴史を、第一次世界大戦とアジア太平洋戦争を2つの分水嶺として3期にかけて議論する。第一部は、日本が「独立」から「支配」へと変化する時期で、幕末開港時点における先進国経済との「ギャップが如何にして克服されたかを問題とする」。明治維新は「古代日本の権威への復帰」であり、「大日本帝国憲法は近代的議会と古代的権威=天皇大権との複合体であった」。そして、日本が独立を維持しつつ、経済の近代化が可能になった理由は、外資依存の回避と帝国主義化にあったという（2頁）。

第二部は、第一次大戦を機とする「支配」にはじまり、太平洋戦争による「敗北」で終焉を迎える「31年間の苦渋に満ちた」時期で、「本書の構成上の特徴のひとつ」になっている。第一次世界大戦前後の時期を重視するのは、「先進国経済が……自動車という耐久消費財を生産する新たな重化学工業段階に入り、戦争のあり方を機械戦・総力戦という新たなかたちに変化させたこと、日本政府と軍部もそうした新しい動向への対応を迫られたこと」にある（2，297～298頁）。

第三部は、「希望に満ちた「改革」から「展望」のない対米「従属」への転落」という……意外なス

トリー」の時期である。「意外」であるかどうかは別にして、戦後日本は、「従属的独立」のもとで、高度経済成長とそれにつづく安定成長、バブル崩壊、長期不況という道筋をたどることになる（205, 298頁）。

これにつづく付論2章においては著者の歴史観がクリアに語られているので、本書を理解するには、むしろ付論をさきに読む方がわかりやすい。付論1において、著者は、「戦後民主主義の精神に立って歴史を研究し叙述する」という問題意識から、日本の戦後歴史学からブロード、ウォーラスティンにいたるまでひろく考察しているので、第3節の「発展段階論の現代的再生に向けて」においてあらたな世界史像やアプローチが提唱されるのではないかという期待をいだかせるが、結論として「かつてマルクスが提起した社会構成体の諸段階を、われわれは世界史の基本的な道筋として改めて確認することができる」というマルクスの発展段階論に対する信仰の再確認のようなフレイズに出会うと、いささか拍子抜けの感が否めない（297, 301, 320頁）。

付論2においては、終章において十分に展開されなかった著者の「普遍的価値」について議論される。著者の理想とする国家体制は、結論的にいえば、形式的合理性に欠ける現代中国のマルクス主義に継承された「徳治国家」論と、実質的合理性に乏しい西欧の「法治国家」論、言い換えれば、社会主義と近代主義をより高次元で統合したものである（349～350頁）。それは、著者の中国に対する楽観的な期待とアメリカの新自由主義に対する批判に起因しているが、儒教的「徳治」論と西欧的「法治」論においては、治者・被治者の位置関係が逆転しており、両者が相入れないことは、すでに19世紀に福澤諭吉が批判していたことではなかったろうか。

著者の福澤論は第5章（82頁）にみられる。福澤諭吉の「脱亜論」が「状況的思考」であることは丸山真男以降、坂野潤治、月脚達彦など諸氏の研究で通説化しているが、残念ながら、著者には硬直的な福澤像があるらしく、初期福澤と後期福澤との断絶や『時事新報』の論説をめぐるテキスト・クリティックなど現在の福澤研究の水準に照応しているとは到底思えなかった。

経済史と政治史の乖離が進み、歴史社会の全体像がますます稀薄化するなかで、経済史と政治史との融合をはかろうとする著者の姿勢には共感をおぼえる。しかし、本書における著者のフレームワークは、トーンは落ちているものの、旧「講座派」の議論を

現在の研究水準にあわせて修正、再解釈を試みた現代版「講座派」という印象をぬぐい切れなかった。現在の歴史研究においては、歴史の相対化やあらたな歴史パラダイムの構築が模索され、従来の一国史的なタテの歴史とグローバル・ヒストリーに代表されるヨコの関係をいかにして統合的に把握するのかという段階にさしかかっているのではないだろうか。

本書の最大のポイントは、著者のいう「問題史的叙述」によって、「段階的に資本主義日本の構造的変容を辿る」ことで「資本主義日本の歴史構造」（1～2頁）を明らかにすることに成功しているかどうかの一点に集約される。この点に関して、著者自身はきわめて楽観的である（297頁）。各章は、著者の関心にもとづいて多岐にわたるテーマについて論じられているが、各々の叙述が比較的短いためにならずしも十分な議論が展開されているとはいいがたい。『日本経済史』（第2版）の議論も、時代による記述の厚薄の差が大きいので、著者が本書において取り上げたテーマをどのような文脈で関連させて、著者の意図する資本主義日本の歴史的全体像を浮び上がらせればよいのか、それを読者に委ねるのはいささか無理であろう。また、逆に、たとえば金本位制や、重化学工業化が重視されているにもかかわらず、エネルギーや公害問題がテーマとして取り上げられていない理由については説明がないので、著者のいう問題史的叙述は恣意性をまぬがれず、決して通史に代替するものではないと思われた。

つぎに、著者の時代区分論をみると、徳川時代の位置づけについては明示的でないが、明治日本の「独立」が強調されていることからみて、明治国家は、復古的色彩をもっていたとはいえ、その近代性が高く評価されている。著者は、明治日本は先進国経済とのギャップを「克服」したと考えているが、評者には、明治日本の問題は逆に「克服」できなかったことにあり、それが軍事的「支配」を導いたのではないかと思われた。日本が東アジアにおいて独立を維持しながら経済の近代化が可能であった大きな要因は、たんに国内的な「権力的・商人的・民衆的レベル」での対応にあったというよりも、むしろ辺境に位置する東アジアをこえて、もっと広くアジアやアフリカをめぐるヨーロッパ列強による当時の国際環境にあったことは、これまでの研究史においても指摘されている。こうした問題の措定の仕方は、著者の一国史的な発展段階論と無縁ではないだろう。

「支配」への転機となる第一次大戦は、明治以降の経済発展の延長線上に位置づけられている。第一

次大戦は、日本経済の重化学工業の輸入代替化を促進する大きな契機であったものの、日本にとってはヨーロッパを中心とする国際政治状況ともなう他律的・偶然的なものであったので、「経済」発展は段階的で「権力」は長期共存的(5頁)というアプリアリオリヤ、内発性や主体性を重視する著者のアプローチから考えると、時期区分の画期としては弱いのではないかと思われた。

それに対して、太平洋戦争の敗戦の結果である戦後改革は、GHQによる他律的なものであるとはいえ高く評価され、敗北による改革は、大きな断絶と理解される。戦時期と戦後の政治経済システムの連続性については、官僚機構や金融システムなどの遺産を含めて多くの議論が行なわれているにもかかわらず、著者はほとんどふれずに通過し、戦後改革について日本の内発性を評価すべきであるとして、憲法構想が自由民権運動や大正デモクラシーの流れを汲むものであり、農地改革や労働改革も戦前期に改革の前史をもっていたと高い評価をあたえている(205~211頁)。しかし、憲法構想はともかく、戦後の農地改革や労働改革の方向性は、戦時体制維持のために経済システムの転換を余儀なくされるなかででてきたもので、財閥解体にしても戦時統制下において財閥経営自体が行き詰っていたと考えられるので、著者の戦後の民主改革に引きつけた議論は強引すぎる感が否めなかった。

本書は、評者にとって、これまで実証的な研究を蓄積されてきた著者の日本経済史研究の到達点としての問題提起、研究批判の書として読み応えがあっただけに、やはり著者にはあらためて「資本主義日本の歴史構造」を見透す通史の執筆を期待したいという感慨が強く残った。

(東京大学出版会, 2015年2月, 376頁, 5,200円+税)

手塚雄太 著

『近現代日本における  
政党支持基盤の形成と変容  
—「憲政常道」から「五十五年体制」へ—』

満 園 勇

本書は、「近現代日本の政党と社会—利益団体・後援会との関わりを中心に」と題する著者の博士論文をもとにした単著であり、本論は、第I部「戦前

期二大政党の模索と帰結—政党内閣期以降における支持拡大の試み」(第一章~第三章)と、第II部「代議士の支持基盤からみた戦前と戦後の連続と断絶—加藤鏖五郎にみる関係性の変容」(第四章~第七章)の二部構成をとる。全体としては、陶磁器業界や医師会とつながりをもった政治家・加藤鏖五郎の関係資料を用いた第II部に実証面での白眉がある。加藤は戦前は政友会、戦後は自由党を経て自民党に所属した代議士であるが、第I部の政党に関する分析と合わせて、代議士の支持基盤に焦点を当てることで、広い意味の社会経済史とも接点を持ち得る形で近現代日本の政治史を描いている。

序章「支持基盤からみた政党の戦前と戦後」は、本書の視角と課題を研究史に即して提示する。既存の政治史研究を、①戦前期政党内閣の成立と崩壊、②戦時期議会勢力の動向、③戦後五十五年体制の形成、と括ったうえで、②③が戦前・戦時・戦後を横断的に把握しようとするのに対して、①では対象とする時期以後の時代との接続を見いだし難いと批判し、政党の支持基盤に着目することで戦前と戦後を架橋したいとする。「有権者の多数から支持を得ることが必要不可欠であるという点で戦前と戦後の政党の間に違いはない」からであるという(6頁)。ただし、そうした戦前・戦後の連続性は決して自明のものではなく、支持基盤の形成・更新・再構築といった模索のプロセスとともに理解される必要があることを強調している。

第一章「恐慌期における二大政党の経済政策論争—政友会の「産業五ヶ年計画」を中心に」は、昭和恐慌期における政友会の経済政策をとりあげる。山本条太郎政調会長が立案した「産業五ヶ年計画」は、政府による財政支出と保護関税を通じた産業振興によって恐慌を克服しようとするものであったが、そうした経済政策を「国民生活の安定」という政治課題に結びつけて提示した点や、政策の目標値を数字で示して「放漫政策」との批判をかわそうとした点、さらには、ケインズの有効需要創出論との関連が(レトリックとしてであれ)強調された点などに、旧来の地方利益誘導にとどまらない新味があった。なかでも、「国民生活の安定」という政治課題の重要性に注意を喚起したうえで、1920~30年代の各政党にはこの課題が共有されており、「生活」をめぐる国民からの支持の争奪として当該期の政治史をみるべきだと説いている。

第二章「農村利益の噴出と政友会—第六六議会の「爆弾動議」と「憲政常道」は、1934年の第六六

議会での予算審議に際して出され、岡田啓介内閣に対する要求をかかげて審議中止を辞さないとした政友会の緊急動議、いわゆる爆弾動議を農村利益との関わりから捉え直す。従来の研究では、政民連携運動に否定的な政友会総裁派による政治的陰謀として評価されてきた爆弾動議だが、その背後には農村対策を求める利益団体による議会への期待があり、政友会総裁派は、そうした議会への期待を自党への支持に結びつけることで、政党内閣崩壊後の素朴な「憲政常道」（＝民意を代表する政党が政治の中心であるべき）を追求しようとしたのだとする。

第三章「政党内閣崩壊後の利益団体と二大政党―多様化する「民意」への対応」は、昭和恐慌後に「国民生活」の多様化と拡散化が進んだとみとうえて、政友会と民政党の二大政党が利益団体との関わりでどう「民意」に対応したのかを追う。具体的には、米穀自治管理法案、地方財政調整交付金制度、国民健康保険法案といったトピックをとりあげ、各種の利益団体が相互に対立する状況のなかで、二大政党とその議員が各種利益の代弁と調整を図っていた様子が描かれる。そのうえで、そうした「民意」の結節点としての政党像は、新体制運動における政党解消に至るまで、既成政党によって模索されていくものになったと展望している。

第四章「戦前期名古屋における個人後援会―支持基盤の形成と展開」は、1924年の総選挙で衆議院議員となった加藤鏝五郎の個人後援会がいかに成立し、どう展開したのかを跡づける。加藤の後援会となる「五月会」は、1920年の衆院選落選後まもなく結成された。その後、さまざまな行事が行われるなかで、会員家族を対象とした慰安会も開催され、遅くとも1939年までには正和婦人会という婦人団体も組織された。他方で、犬養毅内閣で商工参与官を務めたことなどから、しだいに商工行政に明るい人物としてのイメージが後援会を通じて打ち出されていく。

第五章「戦時体制下の代議士と利益団体―支持基盤の維持と更新」は、戦時期における加藤と陶磁器業界との関わりをとりあげ、代議士による政策過程への関与と、支持基盤たる利益団体との相互関係を明らかにする。加藤は名古屋陶磁器業界の有力者とのつながりを背景に、貿易統制や流通機構の整備が進むなかで、業界の利益を実現するために奔走した。陶磁器業者からみれば、代議士の仲介というルートに一定の期待があり、そうした期待のもとで、加藤は日本陶磁器商業組合連合会理事長や日本生活用陶

磁器配給統制会社長といった統制下の配給機構において要職に就き、「民意」と政府とを結ぶ結節点として機能していた。

第六章「公職追放された代議士の占領期と戦後―支持基盤の再生」は、公職追放となった加藤が、支持基盤を再生して1952年の総選挙で政界に復帰したプロセスをたどる。五月会、正和婦人会、愛知県財界・教育界、医師会、名古屋帝国大学医学部、陶磁器業界といった戦前からの支持基盤は、総体としてみれば占領期にも維持・更新されて再生していったが、その内実は社会変動のなかで動的な変化を遂げ、当事者の意図を超える動きも多分にあったため、「強固な地盤」は戦前・戦後の単純な連続性として捉えられるべきものではなかった。

第七章「戦前派代議士からみた戦後復興と高度成長―支持基盤の再構築と終焉」は、政治的野心に燃える老年の加藤が、地方利益・業界利益の媒介者となることで、自らの政治的地位の上昇と地元名古屋の発展を達成しようとする姿を追う。加藤は中京財界との関係を深めるなかで、1954年に国務大臣への就任を実現し、1958年には衆議院議長へとのおりつめた。この間、陶磁器業界とは良好な関係を保っていたが、医師会との間では医系議員をバイパスしようとする動きにあって対応に苦慮していた。五月会の後援会活動が革新系・保守系からの侵食もあって停滞するなか、戦前からの支持基盤のみならず、遺族会や環境衛生組合といった戦後に設立された団体からの支持を取り込むなどして、加藤は自らの地盤を再編成しながら当選を続けていた。

終章「「憲政常道」から「五十五年体制」へ―戦前期二大政党の模索と遺産」は、各章の内容を概括したうえで、普選法施行後の戦前二大政党が広く有権者に政策を訴えていたこと、そしてそれは政友会でいえば「政治と生活」を結びつける経済政策となっていたこと、さらにそうした政友会の政策を陶磁器業界の利益に結びつけた加藤の例のように、政党や代議士にとっての新たな支持基盤を形成することにつながり、戦後にいたるまでの「強固な地盤」を歴史的に形成する意味があったことを強調している。政党内閣の成立と崩壊という視角から離れたことで、「戦前日本の政党内閣期における政党の模索は、戦後日本における五十五年体制の出発点として捉え直すこともできる」（252頁）という結論が導かれたとする。

さて、以上に紹介した通り、本書の内容は、社会経済史に関心のある者にとっても興味深い。特に戦

時期における陶磁器業界との関わりを描いた第五章は、市場によらない人為的な調整が肥大化していく経済統制というものが、「政治」という利害調整の回路を活性化していったことに改めて目を向けさせてくれる。言及のある他の事例も踏まえると(163頁)、代議士が経済統制のもとで果たした機能という論点は、経済史研究にとっても重要な問題を含んでいると考えられる。

他方、本書全体で強調される「政治と生活」という論点に関しては、「生活」に深い関心を寄せる評者にとって、もう少し知りたいと思うところが残った。たとえば、「政治の国民生活化即ち政治の経済化」と主張して「産業五ヶ年計画」を立案した山本条太郎のいう「生活」(17頁)は、産業の振興を通じて所得をよくするという意味の「生活」であろう。そして、素朴に理解しようとするれば、そうした「生活」へのアプローチが普選との関係で意味をもつのは、制限選挙のもとでは選挙権を持たなかった労働者や零細な自営業者にまで、その利益が及ぶことが含意されているからであろう。

翻って、「政治は生活である」と平素主張したという加藤が、そうした政友会の経済政策の理念に沿いながら支持基盤としていったのは陶磁器業界であるが、より直接には「名古屋加工問屋を中心とする名古屋陶磁器業」であったとされる(140頁)。著者も整理しているように、第一次世界大戦後の陶磁器業の生産構造において、名古屋の加工問屋は相対的に規模が大きく、最終工程を担うことで大きな利益を手にする位置にいた。そのなかには、1919年選挙法改正時からの直接国税3円以上という納税資格を満たしていた者も少なくなかったのではないだろうか。もしそうであるとすれば、「生活」にアプローチしたことの意義をどのように理解したらよいだろうか。

加えて、同じ加藤が「政治は生活である以上、生活の大半が台所にある以上、『政治は生活』、『生活は台所』、『台所は女性』女性でなくて真個の政治が分る訳がありませぬ」と述べて(126頁)、当時の戦前時点では選挙権をもたなかった女性にもアプローチしていたことをどうみるか、という問題にもいま一步踏み込んだ説明がほしい。ここでいう「生活」は、消費やその担い手としての女性を捉えたものであり、山本条太郎のいう「生活」(≒所得)と同じものではないはずである。あるいは、加藤が戦後の政界復帰に際して「政治の根本は、国民のくらしをよくすることにある」と主張するときの「くらし」

し」(204頁)は、どういう意味であろうか。総じて、「生活」という言葉の含意を、丁寧に解きほぐしながら問題を立てていく必要を感じた。

(ミネルヴァ書房、2017年3月、344頁、7,000円+税)

増田 弘 著

## 『石橋湛山

—思想は人間活動の根本・動力なり—』

中村 宗悦

本書は石橋湛山(以下、湛山)研究の第一人者であり、現在、立正大学石橋湛山研究センター長でもある著者による本格的な人物評伝である。

言うまでもなく湛山は、戦前期においては『東洋経済新報』(以下、『新報』)の主幹として自由主義の立場から一貫してその主張を貫いた人物であり、戦後は政治家として首相にまで上り詰めた。首相としての在職期間は短かったが、その後も1973年に88歳で没するまで世界平和のために尽力した。

湛山の代表的な主張のひとつは「小日本主義」である。帝国主義的な領土拡張論が主流であった戦前期にあってこのユニークな主張がいかにも形成されたのか。そして、戦後にそれは継承されたのか。第一に読者が興味を抱くのはこの点であろう。第二には、湛山の積極財政主義、新評価解禁論など様々な経済論について、同様の興味関心がある。

本書はまず湛山の青年期の思想形成について述べる。日蓮宗の僧であった実父の杉田湛誓は、早くに省三(湛山の幼名、18歳の時に改名)を母方の親戚に預ける。育ての父親も僧であった。そのような環境のなかで湛山は仏教的寛容の精神を自らのものとしていく。さらに早稲田大学で田中王堂からプラグマティズム思想の影響を受ける。また東洋経済新報社(以下、新報社)の入社面接の際、副主幹格であった三浦鐵太郎に提出した論文は、福沢論吉論であった。福沢の思想と湛山のプラグマティズムの共鳴が感じられるエピソードである。

湛山が新報社に採用されたときの主幹は植松考昭であり、三浦とともに自由主義・民主主義・反帝国主義の論陣を張っていた。1912年、植松の急死後、主幹になった三浦は翌年「大日本主義乎小日本主義乎」「満州放棄乎軍備拡張乎」を発表、同時期に湛山も『東洋時論』に「小日本主義」などの新語彙を

用いて外交論を展開した。しかし、三浦が唱えた満州放棄論の「満州放棄」とは日本の国防線を旅順および朝鮮国境まで後退させるとの意味であったが、のちに湛山はそれを「(朝鮮・台湾を含む)植民地全廃論」にまで昇華・体系化していった。そこに「三浦と湛山の見解の根本的相違があった」(p.78)。また湛山は、同時期の論客であり大正デモクラシーの旗手であった吉野作造の民本主義よりもさらに徹底した国民主権論、民主主義論を展開した。

湛山の思想がさらに深化していく契機となったのは第1次世界大戦であった。湛山は第1次世界大戦後の国際連盟、平和秩序構想に大きな期待を寄せる。湛山にとって大戦の結果は帝国主義の没落と民主主義の勝利であった。ケインズの『平和の経済的帰結』(1919年)の主張に共鳴し、いち早く日本に紹介もしている。ワシントン軍縮会議を契機に太平洋問題研究会を設立したのも大戦後の世界が太平洋、中国をめぐる大きく展開することを予想したからであった。湛山は、この時期に中国問題に起因する日米戦争の危険性を指摘するなど、時代を先取りした論を数多く提示するとともに代表的な論説「一切を棄つるの覚悟」「大日本主義の幻想」も発表し、世界自由貿易による小日本主義の主張をより鮮明にしていった。

湛山のこうした主義主張がいかに形成されたかを解く手掛かりは、新報社を拠点とした人的ネットワークの広がり求められよう。もちろん湛山個人の能力(湛山は、『新報』担当になった後、独学でミル、スミス、リカード、マルクス、マーシャルなどを読み漁り、その思想理解を深めた)も大前提ではあるが、知の拠点としての新報社にはさまざまな人々が集ってきた。のちにそれは1931年の経済倶楽部設立に繋がった。

1924年、湛山は東洋経済の第5代主幹、25年に代表取締役専務(社長制は1940年以降)に就任する。この時期の湛山の言説は、金解禁論争に向けられた。なぜ金解禁だったのか。大戦後、世界は国際的な平和秩序をどう再建するかという問題に国際連盟設立などをもって対応したが、国際経済の安定には金本位制の問題を避けて通れなかったからである。それゆえ23年のジェノバ国際経済会議では各国の金本位制への復帰が決議された。日本も金本位制への復帰を旧平価でおこなうことが政府の方針となった。

湛山が懸念したのは政府が方針とした旧平価での解禁が急激な円切り上げを伴い、日本経済に大きな

ダメージを与える可能性があることであった。そこで湛山が相談したのは1918年に新報社に入社していた高橋亀吉であった。高橋はグスタフ・カッセルの購買力平価論に寄って平価を切り下げられないとアドバイスを与え、湛山もそれに直ちに同意したという(p.117)。しかし、浜口民政党内閣は旧平価解禁を断行した。湛山は金解禁後も金本位制の停止もしくは新平価への切り下げを主張し続けたが、結局、民政党政権が瓦解するまで金再禁止は実現できなかった。湛山がこの論争を機に言論に限界を感じたことが、戦後の政界進出にも大きな影響を与えた(p.123)。

1931年末からの高橋財政期に湛山は、低為替放任、赤字公債発行などによる高橋のインフレーション政策を全面的に支持した。また同時期に『新報』の売り上げが3倍増になったのみならず、名声を得た湛山は政府の各種委員会委員に選出されることも増加した。政官界に人脉が形成されることで戦後の政界進出への基盤が形成されたのである。

二・二六事件で高橋財政が潰えた後も湛山は、日本の外交政策を厳しく批判した。なかでも注目すべきは1940年に実際に満州を訪問し、その見聞に基づく満州経営批判を展開した点であろう。基本的に湛山の小日本主義の主張は、理論面から主張されたものであったが、満州の現地調査はより湛山の確信を強める結果となった。

しかし、軍部の益々の台頭は言論の自由に対する脅威となって現れた。湛山は、こうした脅威に対して婉曲的な表現を用いつつ抵抗を続けた。それでも戦局の悪化に伴い、紙やインクの制限を受けて経営の危機に瀕したが、政界、官界、はては軍部の中にも湛山を支持する声があったため、かろうじてその難局を乗り越えることができた。また1934年に創刊された英文雑誌『オリエンタル・エコノミスト』は湛山のリベラルな主張を海外に知らしめる役割をはたし、戦後GHQの湛山に対する印象、評価にも影響を与えた。より直接的な戦後への連続性としては、1944年7月に小磯国昭内閣成立後、湛山発案で組織された戦時経済特別調査室の役割が重要であった。ここで湛山は荒木光太郎、大河内一男、中山伊知郎らとともに日本の敗戦後の構想を極秘裏に練った。世界経済機構案などの広大なスケールをもったこのプランは、まさに湛山の「小日本主義」の発展形態であった。

戦後、湛山は衆議院選挙に立候補し、政界に打って出た。選挙では落選したものの、第1次吉田茂

内閣の蔵相に抜擢され、復金融資を主とするインフレーション政策を実行した。しかし、この政策はGHQが許容するものではなかった。湛山は1947年に公職追放となった。湛山が公職追放になった理由について本書は、湛山の経済政策がGHQの意向に沿わなかったことのほかに、戦時補償をめぐる対立、吉田茂との確執などを指摘している。単純に経済政策面での対立には還元できない部分があったわけであるが、筋金入りの自由主義者であり、戦後民主主義の担い手の代表とも言える湛山が、不当にバージされたのは日本の戦後史にとって不幸なことであった。

しかし、それでも時代は湛山を必要としていた。反吉田派の鳩山内閣が成立すると通産相を務めた。本来、蔵相であってもおかしくなかったのに、通産相は不本意であったが、湛山は日ソ、日中の貿易改善に尽力した。鳩山後継を選出する1956年の自民党総裁選では3人の候補者が立ち、初回の投票で湛山は2位であったが、2回目投票では7票差で岸信介を破り、首相となった。しかし、健康を書して短命政権に終わってしまったことは戦後日本の歴史を大きく変えていくこととなった。もし湛山が長く政権を維持していたとすれば、どうなったか。衆院を解散し総選挙で政権基盤を強化できたとすれば、湛山の積極財政論はそれなりに効果を上げたであろうし、高度経済成長が早まったかもしれない。何よりも対米依存一辺倒から脱却した自立的な外交路線を確立できたかもしれないと著者は述べる (p. 303~4)。

本書の副題は「思想は人間の活動の根本であり、動力である。其の善いか、悪いか、換言すれば其れが能く国民の活動を自由にし、盛んにし、生活の向上発展を齎すものであるか、何うかに由って国家社会の栄枯盛衰は決定する」という湛山の言葉から取られている。では、湛山自身の思想の特徴は何なのか。著者はそれを湛山イズムと名づけ、「自由主義と個人主義」、「合理主義と現実主義」、「実利主義と民主主義」、「世界主義と平和主義」といった4つの原理があり、それらが湛山の「特異な言論や行動の起爆剤となった」と総括する (p.342)。

21世紀の現在、世界は狭い自国中心主義に回帰し、さらには非寛容な宗教が跋扈するようになっている。湛山は「世界政府」を構想し、実際に中国やソ連との交流を深めて少しでもそれに近づくよう努力した。「小日本主義」はナショナリズムに翻弄される時代にあえてそのナショナルな利害を極限まで

狭めて考えようとした思想であった。現代の我々が湛山の思想から学ぶべきことは多い。

以上、非常に豊富な内容を含む本書を評者の問題関心を中心に要約しつつ論評してきた。言及すべき論点は多々残されているが、最後に1点のみ付け加えておくと湛山と同時代に生きた人々との比較の観点が弱いことが気になった。「評伝」という本書の性格上やむを得ないところであるが、湛山一人が決して孤高の存在であったのではないことは留意しておきたい。

(ミネルヴァ書房、2017年7月、424頁、3,500円+税)

土肥祐子 著

## 『宋代南海貿易史の研究』

高津 孝

本書の目次は以下の通りである。

### 第一篇 宋代における貿易制度—市舶の組織—

#### 第一章 北宋末の市舶制度—宰相・蔡京をめぐる—

#### 第二章 提挙市舶の職官

### 第二篇 宋代における南海貿易

#### 第一章 宋代の南海交易品

##### 第一節 宋代の南海交易品・輸入品について—紹興三年と紹興十一年の起発と変売—

##### 第二節 舶貨の内容別分類

##### 第三節 乳香考(一)—『中書備対』の記述について—

##### 第四節 乳香考(二)—『慶元条法事類』と乳香の用途—

#### 第二章 宋代の泉州の貿易

##### 第一節 『永樂大典』にみえる陳僞と泉州市舶司設置

##### 第二節 宋代の泉州貿易と宗室—趙士割を中心として—

##### 第三節 『諸蕃志』の著者・趙汝适の新出墓誌

##### 第四節 南宋中期以降の泉州貿易

#### 第三章 占城(チャンパ)の朝貢

##### 第一節 南宋期、最初の宮殿での占城(チャンパ)の朝貢—泉州出發、都での儀礼、帰路につくまで—

##### 第二節 紹興二十五年の朝貢品と回賜

第三節 占城の南宋期乾道三年の朝貢をめぐる  
て一大食人烏師点の訴訟事件を中心と  
して一

第四節 南宋の朝貢と回賜一分収受，九分抽  
買一

#### 第四章 南海貿易の発展と商人の活躍

第一節 南宋初期来航のアラブ人蒲垂里の活躍

第二節 南海貿易の発展と商人たち

#### 第五章 東洋文庫蔵手抄本『宋会要』食貨三十八 市舶について

あとがき

索引

この他、巻頭に前言（斯波義信）、序（松浦章）、自序を有する。前言は、中国経済史の専門家による「本書の貢献の位置づけと特長」が記され、本書を読むための大きな参考となっている。さらに、自序は著者自身による本書各章の論点の簡潔な記述となっている。

本書評においては、まず、前言の内容をまとめ、次に各章の内容について紹介することとする。

中国史上、諸政権が行った辺境の窓口を介した遠隔地貿易を「互市」と総称する。秦漢統一帝国以降、これは、内容的には、宮廷が需要する奢侈品、若干の軍需品を入手する手段であり、観念的には、「朝貢と回賜」（恩恵的・防御的貿易）と定義づけられた。しかし、実際には宮廷中心の互市と、辺境における地方官僚および地元商人の行う実務的貿易とは並存し混在していた。ゆえに、貿易の実態は、朝貢貿易、擬制的朝貢貿易、朝貢なしの貿易、私貿易までを視野に入れる必要がある。互市の内容変化は、唐宋変革期における変動と相関し、シルクロード貿易が九世紀前後に衰退に向かい、海上ルート貿易が清末まで急成長し、陸上ルートの互市を相対的に圧倒する。この変化に連動して、唐代玄宗朝から、東南海沿岸の海港を拠点とする市舶（舶貨を市易する）と呼ばれる海上貿易管理制度が生まれ、明末の一五六七年まで続いた。清朝では一六八四年から海関制度と改称し、南京条約以降は条約港制度となった。

市舶研究は、桑原隲蔵博士、藤田豊八博士によって始められ、前者は人文地理学的分析法、後者は漢籍文献学、制度史的アプローチにより、ほぼ完成品に近い成果をあげた。両者の研究は、基本資料の利用の点で時代的な制約を受けており、宋代市舶制度の編年一次資料である清・徐松纂輯『宋会要輯稿』（影印本として一九三六年刊）を見ることができな

かった。両者が唯一見ることができたのは、清・梁廷相撰『粵海関志』に引用された「宋会要」市舶分門の一部と、呉興の劉承幹所蔵の清・徐松纂輯『宋会要輯稿』食貨門の市舶分門の抄写本であった。

『宋会要輯稿』は、一旦失われた『宋会要』を、清・徐松が『永楽大典』に分散引用されたものから抽出編集したもので、現行の『宋会要輯稿』は徐松稿本をさらに整理したものである。徐松稿本段階で存在した誤写、誤記、逸脱、重複については徐松自身が補正した書き入れがあったが、現行本はそれを忠実に反映していない。この点に関して補正を加えた陳智超編『宋會要輯稿補編』（一九八八年）があるが、完全なものとは言えない。本書の貢献の一つは、『宋会要輯稿』抄写本の日本への伝来の経過を綿密にあとづけたこと、東洋文庫所蔵抄写本に基づき、現行『宋会要輯稿』、『補編』との系統的対校を行い、『補編』を完成させる作業に大きく貢献したことがあげられる（第五章）。

本書の特筆に値する考察として、第二編第一章における舶貨（市舶輸入品）の全容と具体的内容についての研究がある。また、特に重要な商品である乳香について、『宋会要』及び関連資料を博搜した詳細な考察がなされている。

本書におけるデータ分析は、宮廷需要に関連した香料・薬物に重点がおかれ、それ以外の需要および物資についての記述が不足しており、可能な範囲で、各物資の来源、数量、消費のされ方、中国内での需要の来源、地域・地方、どの社会層がそれらを需要していたかの分別、また、密貿易、密輸出データとの対置、考古資料の利用が必要である。さらに、史料自体の分析のみに依拠する方法の限界が存在し、今後、「科学的なイマジネーション」（切り口、作業仮説、メタファー）を厳選して立て、鋭利であって照射を深める説明上の参照枠を持つことが必要である。

以上が前言の要点である。以下、各章の内容を紹介する。

第一編第一章は、北宋における市舶官制の沿革を三期に分けて論ずる。（一）宋代初期は、知州、通判、転運使等の種々の官職を有するものが市舶に任命されていたが、（二）神宗・元豊三年以降、新法における財政政策の一環として、その収益を重視し、国家直属の財務官僚であり一路の統括権を有する転運使が市舶を兼任するようになった。（三）徽宗・崇寧以降は、蔡京の政権掌握と市舶司の改廃が連動していることを指摘し、そこには王安石新法におけ

る財政策への復帰が意図されたことを論ずる。第二章は、市舶の地位についての分析である。市舶は、南宋初期の八、七品から、慶元年間には従六品となり、南宋末には従五品となる。この官品の上昇は、市舶司の利益額と表裏し、市舶制度への積極策の反映となっている。

第二編第一章は、『宋会要』市舶に基づく具体的な交易品の分析である。表2「宋代南海交易品の分析—起発と変売—」は、交易品四四六品目について、太平興国七年、紹興三年、紹興十一年における起発(中央政府への送達)、変売(現地海港における商人への売却)及び細色(小さく高級品)、粗色(粗雑で大きい)、粗重(粗くて重い)の別を表にしたものである。次に、上記の表を植物、動物、鉱物に大分類し、さらに類似のものをまとめ小分類した表を提示している。舶貨は北宋に比較して南宋が圧倒的に多いこと(北宋・太平興国七年では四七品目、南宋・紹興三年では二一九品目)、南宋・紹興三年では起発が圧倒的に多いこと(起発が一三二品目、変売が八七品目)が指摘され、南宋・紹興十一年では、品目が四〇七に増加し、細色、粗色、粗重の区分は税率に対応しており、細色は十分の一、粗色は十五分の一の税率であったこと、起発は運送費がかかるため減少し六二品目となったことが指摘される。起発の減少、変売の増加は、南宋の財政難が理由となって、現地で税を取り販売する変売が選択されたことを意味する。

第二章は、泉州市舶司の問題を取り上げる。元豊年間の新法体制下、市舶は強い統制下に置かれ、従来の市舶司以外からの諸外国との往来が禁じられた。これにより泉州商人は広州市舶司に立ち寄る必要があり、一年で往復できた南海交易が足掛け三年かかることになった。泉州市舶司の設置は、神宗没後、新法政策が廃止になってからであり、それは貿易の利便性より政治上の対立を反映したものであった。泉州には大きな宗室集団があり、それを束ねる南外宗室が置かれていた。南宋中期以降、宗室への銭米支給により泉州財政が圧迫され、重税による泉州商人の破綻と広東への逃避をもたらした。泉州貿易が沈滞した。元代に入って泉州貿易が再び盛んになったのは、宗室による財政負担がなくなったことが一因である。また、著者は、南外宗室の長官の貿易不正事件を取り上げ、宗室の貿易行為が泉州商人を圧迫したことが泉州貿易の衰退をもたらした一因であったと推定する。

第三章では、南宋における朝貢と回賜(返礼)の

制度が紹興年間に変化し、起発が一分、変売が九分となったと指摘する。即ち一般の貿易と違いがなく、朝貢国側にメリットがない。これは淳熙年間以降、朝貢の記録がほとんどなくなることに関連する。

第四章では、南海諸国からの朝貢が、中国商人が密接に関係して初めて実現可能であったことを指摘する。中国商人は、その国の王族と結びつき、朝貢品としての特産物を準備し、中国皇帝への漢文、自国語の二通の手紙を準備し、使節や朝貢品は中国商人の船に乗せて往復した。朝貢は全て中国商人によって準備され実行されたのである。

(汲古書院, 2017年2月, 746頁, 18,000円+税)

永島 剛・市川智生・飯島 渉 編

## 『衛生と近代

—ペスト流行にみる

東アジアの統治・医療・社会—』

見市 雅俊

はじめに一凝った章立て

日本の歴史学界において病氣と医療の研究が本格化するのには、20世紀の末頃になってからである。その黎明期のもっとも重要な研究成果のひとつとして、本書の編者のひとり飯島渉氏の『ペストと近代中国—衛生の「制度化」と社会変容』(2000年)が挙げられる。本書は、飯島氏とその弟子筋との論文集である。

論文集と一口に言っても、きちんとした共同研究の成果から、科研費、あるいは学閥がらみの完璧な寄せ集めまで様々である。本書はどうか。目次をみてみよう。

- 第1章 ペスト・パンデミックの歴史学 飯島渉
- 第2章 香港 一八九四年—〈イギリス流〉衛生行政と植民地社会 永島剛
- 第3章 台湾 一八九六年—日本の〈帝国医療〉の揺籃 芹澤良子
- 第4章 神戸 一八九九年—開港場の防疫と外国人社会 市川智生
- 第5章 上海 一九一〇年—暴れる民衆, 逃げる女性 福士由紀
- 第6章 天津 一九一一年—鼠疫をめぐる中

医の社会史 戸部健

第7章 朝鮮 一九一一年—総督府と満州ペスト流行の脅威 金穎穂

第8章 ジャワ 一九一一年—ペスト政策を通じたオランダ領東インド専門保健行政の定着 村上咲

本書が扱う東アジアのペスト流行は、世界史的にみると第三次のパンデミックになる。起源は雲南地方と推測され、それが1894年、香港に登場し、以降、東アジア全域に次々と飛び火する。各章のタイトルにある西暦年は、それぞれの地域においてペスト流行がはじまった時期（ただし、朝鮮の場合は対ペスト防疫体制が敷かれた年）なのである。

じつに「凝った」章立てだ。そのような「芸当」が可能だった理由は、永島・市川氏の「あとがき」を読めばわかる。それによれば、飯島氏の『ペストと近代中国』が上梓された同じ2000年に、「飯島の研究室に…ポスドク研究者や…大学院生が集まり」、研究会が立ち上がり、それ以降、国際交流も含めた活動が続いて、やがて若手が巣立ち、「ようやく論文集の機が熟し」、そうして本書の刊行をみたのだという。理想的な共同研究のありようだ。それぞれの論文の中味も充実している。以下、いくつかのキーポイントに絞って論じてみよう。

## 一 中国ペスト—衛生の普遍性

第2章の永島論文が、中国ペストを分析する際の枠組みを提起している。それによれば、このペストの流行が大きなきっかけとなって、西洋医学は「従来の不介入主義」から一步踏み出すことになり、その結果、「西洋対東洋」という「文化的差異」が露呈することにもなった。しかしながら、衛生＝「私的領域」への権力の介入に対する不信や反発は、同じ時期の西洋でもまだみられた「普遍」的現象だったのであり、永島氏によれば、植民地的状況ゆえに東アジアのペスト禍においてそのことが「尖鋭的」にあらわれた、とみるべきなのである。東西の安易な二項対立の構図を避けよう、ということであり、わたしの理解では、それは飯島氏の一連の病気・医療史研究の一貫したスタンスでもある。永島論文では、イギリス本国の衛生改革と連動しつつ、香港において本国並みの体制が整備されてゆく過程がトレースされ、それがペスト対策としても「一定の効果」を挙げたことが指摘される。

第5章の福土論文では、ペスト暴動が詳しく紹

介される。暴動は、当時は「流氓」、すなわち「ごろつき」の仕業と報じられたが、実際はむしろ一般市民が中心だった可能性が高いと指摘される。その少し前の西洋における病気と医療がらみの暴動についても同じことがいえる。また、さまざまなデマが乱れ飛んだことも紹介されるが、その内容も、コレラの時代に西洋や日本で流れたデマと同質のものだったとみてよさそうである。永島論文でいうところの「普遍」的な現象である。そのうえで福土論文では、「伝統中国社会」においては、医療の選択に際して患者とその家族の「主体」性が貫かれており、それが西洋医学＝病院に対する反発の背景にあったと指摘されるのだが、この点についても、それ以前の西洋の「多元」的医療状態と基本的に同じであり、同じく「普遍」的な現象としてみるべきではなからうか。

第6章の戸部論文は医学史に集中する。「中医」、すなわち「中国伝統医」は浸透する西洋医学に抗しつつ、その「生き残り」をかけて改良に努める。そして西洋医療の世界もかつてそうだったように、中国の医療も中医で一元化していたわけではなく、「民間療法」、さらに「扶乩」（お筆先）の系列があり、その相互関係が西洋医学の浸透を背景に変わってゆく。戸部論文はその過程を、中国のペスト文献の緻密な分析をとおして明らかにしようとするのだが、筆者自身が「中医について体系的に学んでいない」と認めてしまっているように、たしかに全体として未整理である、との印象は否めない。興味深いテーマであることは間違いない。今後の研究の充実に期待したい。

## 二 日本の帝国医療—植民地統治と北里細菌学

東アジア・ペストの流行期は、東アジア全体の国際秩序が激変する時期とびったり重なっていた。すなわち、1895年の日本の台湾統治の開始、1900年の義和団事変、そして1910年の日本の朝鮮併合。日本の「帝国医療」は、このような新たな国際秩序の展開と深く連動する。本書では、二つの軸でそのことが論じられる。植民地統治と北里柴三郎のペスト研究がそれである。

まず、日本が最初にペストに直面した台湾。台湾と衛生といえば、誰もが後藤新平を思い浮かべるが、第3章の芹澤論文は、後藤の着任（1898年）以前のペスト流行期に衛生政策が遂行されていたことに注目する。台湾総督府や各県レベルのペスト対策が細かくトレースされ、さらに、「台湾統治のツール

として機能」することで知られる「衛生組合」も、ペスト対策の段階で設けられていたことが明らかにされる。

つぎに、ペスト菌の発見と台湾ペストとの関わり。19世紀末以降、感染症の流行のメカニズムが次々に明らかにされてゆくが、新しい帝国として名乗りを上げた日本は、医療の面においても「先進」帝国に追いつき、ペスト研究の競争においては、とうとう西洋と互角に渡り合うことになった。それがペスト菌の発見をめぐる北里とイェルサンの有名な競争であり、芹澤論文によれば、台北ペストのさいの調査がイェルサンに軍配を上げる「機会」となったのであった。

神戸を扱う第4章の市川論文は、1899年の「居留地」撤廃の直後に起きたペスト禍のなかでみられた、日本の防疫と欧米系住民、とくにイギリス人との確執を扱うが、興味深いのは、日本側が、北里をはじめとする日本人細菌学者の指導のもと、ペストについての最新学説にもとづく対策を講じたのに対して、イギリス人住民の側は時代遅れの漠然とした環境説に依拠して日本側を批判したことである。ここでは、とうとう日本はイギリスとの帝国医療の競争で勝った、となろう。

そして、第7章の朝鮮を扱う金論文。植民地統治と医学という本書を貫く基本的な枠組みがよく活かされていて、もっとも読み応えがあった。

1910-1911年、朝鮮と国境を接する満州において肺ペストが大流行した。ところが、朝鮮半島では一人の患者も死者も出なかったのである。金論文によれば、朝鮮総督府の、この時まで蓄積されていた日本のペスト情報にもとづく防疫体制が展開したことがその最大の理由のひとつだった。実際、「最初の防疫事業」ということもあって朝鮮総督府も張り切っていたようで、たとえば仁川では、10棟からなる、「相当な規模」を誇る「大型検疫所」が設けられた。個人使用の浴室が設けられ、「消毒室、細菌検査室、病室、汚物焼却室、火葬場、死体室」等も備わっていたという。凶面なり写真などはなかったのだろうか。

つぎに、金論文は、植民地朝鮮において北里と総督府衛生顧問である山根正次との間で繰り広げられた「ペスト論争」を詳しく紹介する。それは学問論争にとどまらず、「停船命令」の実施の是非をめぐる論争でもあった。金氏によれば、日本国内から批判を浴びつつも朝鮮総督府は山根の考えにもとづいて厳格な「クワランテーン」を実施したのである。

このように、最先端の医学論争が日本人同士で展開し、しかもそれが衛生行政を大きく左右したこと。日本の帝国医療は、東アジア・ペスト対策をもって完璧に確立された、といえよう。

### 三 衛生という「科学」

最終章の村上論文は2007年の『社会経済史学』に発表されたものの転載である。「あとがき」によると、村上氏も研究会のメンバーだったのだが若くして亡くなり、そこで、このような措置をとったのだという。目次をみればわかるように、こう書かれなければ気がつかないほど論文集の一隅にじっくりおさまっている。それだけ、きちっとした研究活動をおこなっていた、ということだろう。

村上論文では、オランダ領東インドについて、植民地統治における衛生の「制度化」が概括され、そのうえで、それが折からのペストの侵入に対して発動される過程が詳しく分析される。とくに注目されるのは「竹造藁屋根」の家屋を「木造漆喰瓦葺」に替えてゆく住宅改善事業であり、ペスト対策として効果があったとされる。そして、このオランダ植民地でも、為政者側の「科学」の措置に対する、住民側の反発がみられたことが「脾臓穿刺」と「隔離」を中心に詳しく紹介される。論文の結論では、衛生という「科学」の展開の複合的なありようが総括される。一方では、それは、衛生行政と一般住民との緊張関係という「普遍」的な展開でありつつも、他方では、植民地状況ゆえに、「やつら」と「われら」との線引きの源にもなりえたのであった。

このように、冒頭の永島論文で提起されたものが、この故人の論文で総括されたことになる。まことに納得のゆく構成である。そこに到るまでの研究会活動も、それだけ充実していたことを強くうかがわせる。

(法政大学出版社, 2017年4月, 276頁, 4,800円+税)

張 曉紅 著

### 『近代中国東北地域の綿業 —奉天市の中国人綿織物業を 中心として—』

富澤 芳亜

これまでの近代中国綿業史研究において、東北地

域は往々にして中国本土と日本からの輸移出綿製品の角逐した市場と捉えられてきた。本書は、その東北地域において、1920年代には「一定の発展」を遂げ、「満洲国」（以下「」を省略する）期にもしたたかに生き続けた中国人綿織布業の実態解明に挑んだ意欲作である。副題のように本書の分析の中心は、奉天（現在の瀋陽）の綿織布業におかれる。以下、まずは本書の内容を評者なりに整理する。

序章では、まず日中両国における満洲国期の東北地域経済の研究史を整理する。そこでは、中国の研究では日本の取奪による中国人商工業の停滞の強調により、日本の研究では日系国策大企業の分析を中心としたために、双方とも「糧棧」（大豆商）などを除いて在来産業への考察が不十分だったとする。こうして本書では、在来産業の中で有数の生産高と最大の雇用を有した綿織布業が取り上げられる。そして本書の構成に沿って①東北綿業、②満洲国の関税政策と綿業、③満洲国の経済統制と綿業、④東北地域の中国人綿糸布商、⑤近代中国綿業のそれぞれの研究史を整理して、問題点を提示する。

第1章では、本書の主要な分析対象である東北地域最大の商工業都市である奉天の地域区分と人口分布を確認した上で、工業構造と商品流通上の特徴が検討される。

第2章では、1920年代後半の東北地域の綿布生産が輸移入製品に圧倒されていたという通説の再検討がなされ、20年代の奉天紡紗廠の操業開始と、中国人中小織布業者の増加とそこへの電力供給による力織機使用により綿布生産が拡大し、東北地域で消費された綿布の3～4割を供給可能になったとする。

第3章では、満洲国の関税政策の分析から、日本が中国東北地域の綿織布業を日本帝国内にいか位置づけたのかを解明する。その際には、綿製品への影響が大きかった1934年の第二次関税改正の分析に重点が置かれる。この改正は、満洲国の財政維持のために輸入綿製品の「合法的脱税」の取締を意図したもので、実際にこうした輸入は激減した。その一方で日本は満洲国内の生地綿布の生産を抑制しようとし、これが改正に反映された結果、生地綿布と加工綿布の輸入が増大し、中小織布業者は深刻な打撃を受けたとする。

第4章では、1931～36年における奉天の綿織布業の停滞の原因と生産の実態を解明する。停滞の原因は、彼ら自身の零細性ゆえに第二次関税改正の影響を受けたこと、世界恐慌や自然災害による主要市

場たる北満洲農村の購買力減退とされる。しかし同時期に、奉天の織布工場では工場当たり織機数を増加させた。また労働者の40%を低賃金の徒弟とすることで低コストを維持して輸入低級綿布に対抗できたとする。

第5章では、1931～36年における糸房（本来ならば「絲房」と表記すべきだが本書に合わせる）などの綿糸布商の役割、組織、活動を分析する。糸房は奉天商会の主要構成員として、地方への販売ネットワークを掌握しただけでなく、織布業者（「機房」）に綿糸を前貸することで零細な彼らの綿布生産を保証した。また日本国内の華商ネットワークとの協力により綿糸布の直輸入も展開していたとする。

第6章では、1932～45年の東北地域の9つの大規模紡織工場の生産状況が概観された後に、奉天紡紗廠の経営状況が分析される。日中戦争以降に日本からの設備移転などにより生産設備は増加したが、綿製品の生産は原綿不足により39年から減少したことが解明される。

第7章では、戦時期の満洲国における綿業統制の中国人織布業者への影響を分析する。戦時期には下級綿糸布の自給が意図され、日本からの設備移転により1937年1月で23万錠だった紡機は45年には55万錠にまで増加した。その一方で綿製品輸入は貿易統制によって38年には激減した。しかし生産能力の拡大にもかかわらず、原綿不足によって39年以降は減産が続いた。こうした綿製品の供給不足は価格を高騰させて、1939年3月から満洲国政府は原綿収買から製品販売にいたる統制を開始し、一元的統制機関として満洲綿業聯合会が指定され、中国人織布業者もここから原糸を配給された。しかし統制は中間商人の排除を意図していたため、こうした商人の一部は統制組織の外で闇取引に従事するようになり、1941年6月からスフや人絹を含む全ての繊維に統制が拡大し強化されると、中国人織布業者は統制外の故繊維や布団綿を使用した綿布を生産し闇市場を活性化させたとする。

終章では本書での分析を総括し、久保亨氏による中華民国期綿業の地帯構造論に、新たに本書により解明された「東北型」を加えるべきとの提起をする。

本書の最大の成果は、張作霖政権期から満洲国の崩壊までの東北地域における綿業の状態を通観し、奉天を中心に中国人中小織布業者の実態を解明した点にある。冒頭にも記したが、東北地域の綿業、中でも満洲国期の中小織布業の実態はこれまで未解明であり、本書によって解明された意義は大きい。し

かもその際には、関東州や満洲国の行政機関、満鉄や各地の商工会議所により発行された日本語の資料を丹念に蒐集するとともに、中国語の公刊資料や一次資料も使用されている。

しかし本書の主張をより明確にするためには、以下の点にも配慮を必要としよう。まず本書では、1920年代の中国人織布業の「一定の発展」が議論の出発点となっている。この発展の質をより慎重に分析すべきである。その際の鍵は、中小織布業者の主力製品である「大尺布」にある。大尺布の中小業者による生産割合は90.9% (67頁, 表2-8)を占め、しかも大規模工場の綿布とは市場を棲み分けたとされ、本書の論証の骨幹をなす綿布である。本書では「大尺布(大布, 土布とも呼ばれる)」(67頁), 「土布を大尺布と考える」とする(75頁, 注8)が、中国経済史を専門としない読者のためにはより丁寧な説明が必要と考える。

大尺布の始原は、江蘇省北部の南通・海門地域の農村で東北市場向けに織られた「新土布」(旧土布は手紡糸のみを使用)である。ここでも19世紀後半から、経糸に10~12番手糸の輸入機製綿糸、緯糸に手紡糸を使った新土布の生産が始まった。この布は1匹(反)の幅が1尺2寸弱(約40cm), 長さが4丈5尺(約14.5m)と規定された。また機製綿糸の使用で、従来の「尺套布」に比べて、長さが2倍に、幅も約2割広がって一尺を超えたので「大尺布」と呼ばれた。1899年から操業を始めた南通の大生紡は、その生産の80%が12番手糸であり、農村の織戸ではこれを緯糸にも使用した大尺布を製織した。機製綿糸の全面的な使用により、1905年の北方への大尺布の年間販売量は15万捆(1件40匹)に達した(林, 1984: 29~35頁)。すなわち大尺布とは、極太糸の12番手糸を使用した農村市場向けの粗布(一般的に粗布は14~16番手程度の糸を経緯に使用し、細布は20番手糸以上の糸を使用する)となる。

大尺布は、本書の分析した期間を通して、東北地域の中国人織布業者の主要製品であり続けた。それは、手紡糸でも代替可能な短繊維原綿を紡いだ極太糸を足踏機などで織った小幅な布であり、67頁の表2-8と111頁の表4-3の比較からも分かるように、生産量と比べて生産額の低い、付加価値の低い商品である。第4, 5章での奉天の織布コスト中の原料綿糸の割合が高いのは、彼らの製品に低い付加価値しかなかったためである。しかしその反面、高度な技術を必要とせず、可逆的な技術選択も可能で

ある。それゆえ中小業者が簡易な織機で参入することや、戦時期には統制外の零細中国人業者の製造も可能となり、中国人織布業者の生命力を担保することになった。

それでは東北地域の中国人織布業者は、農村市場向け低級綿布である大尺布を生産し続けるしかなかったのか。これまでの中国綿業史研究は、綿糸の番手から発展を論じてきた。それは日本法人在华紡のみならず、中国法人紡も第一次大戦後に形成された都市市場に参入し得たことを解明する作業だった。東北地域においても、従来の研究や本書の第1章は、満洲国期の工業化による工場労働者の増加と都市化の進展を解明している。こうした都市市場に参入できたのは日本からの輸入製品のみで、中小織布業者は疎外される存在だったのか。この解明には、營口や安東を含めた東北地域全体の中国人織布業の粗布、細布、加工布各市場への関与をあきらかにする必要があろう。

また久保亨氏の地帯構造論との関係で、「東北型」との類型を設定することにも疑問が残る(13~14, 212~213頁)。久保氏の類型化の前提は、日中戦争前の平時の中国綿業である。本書では「東北型」の特徴の一つを、満洲国期に中国資本紡績企業が日本資本に買収され消滅することとする。日中戦争という戦時となれば、中国本土の中国法人紡績企業も、日本軍に軍管理工場として接収され在华紡各社により経営された。すなわち前提の異なる類型の設定には、少々無理があるように思える。その原因は、本書では戦時期中国綿業に関する先行研究を確認できなかったためであろう(212頁)。すでに戦時期中国綿業には、多くの成果が蓄積されており(富澤, 2012)、この点は再考を願いたい。

以上、評者の専門である中国綿業史の観点による書評となったことをお詫びしたい。本書の刊行によって東北地域の中小織布業が解明され、近代中国綿業研究の蓄積が進んだことを喜ぶとともに、著者の研究の一層の発展を期待したい。

#### 参考文献

- 富澤芳亜(2012)『紡績業史』久保亨編『中国経済史入門』東京大学出版会。  
林舉百(1984)『近代南通土布史』南京大学学报編輯部。  
(大学教育出版, 2017年3月, v+227頁, 2,500円+税)

川分圭子 著

『ボディントン家とイギリス近代  
—ロンドン貿易商 1580-1941—』

大西 晴樹

ピューリタン革命期から20世紀の初めまで、ロンドン貿易商人ボディントン家に焦点をあてて、近代イギリスを浮き彫りにした画期的な著作である。その成果は、これまで「擬似ジェントルマン」として描かれてきた、レヴァントの綿花貿易、西インドの砂糖貿易といった商業革命の中心的担い手が、家族史研究を通して、イングランド国教会の信徒ではなく、プロテスタント非国教徒陣営の主力をなす会衆派・長老派の篤信の信徒であり、その宗教的信念が、19世紀半ばの自由主義改革の時代まで揺らぐことなく継続したという事実を明らかにした点にある。イギリス史において、修正主義が勢いを失い、「イギリス革命」という言葉が再び定着しつつあるが、この貿易商人を「中産階級」と捉え、近代民主主義の担い手であったと述べる大部な本書はこの流れを確認する実証研究であるともいえよう。

本書は、宗教史と経済史が交互に配置された4部構成からなる。第1部「信仰と民主主義と資本主義—17世紀の市民層」、第2部「特許貿易会社の活動とロンドン商人」、第3部「非国教徒たちの18世紀」、第4部「西インド貿易—近代資本主義最大の暗部とボディントン家の人々」。

第1部では、第1章「17世紀のロンドン商人」において、近世イギリス貿易商人、都市中産階級の研究書を用いて、ボディントン家の出自と階層の分析を行っている。零落地主の息子として、故郷のウォリックシャーからジョージ1世がロンドンに上京、徒弟修行により、クロスワーカーズ・カンパニという十二リヴァリ・カンパニの会員資格を取得したのが1636年であった。ジョージ1世は、未仕上げ毛織物の取引をするブラックウェル・ホールで卸売商人の修行をした。その長男ジョージ2世は、家督により同カンパニの会員となるが、他方で、密貿易から独占貿易会社レヴァント・カンパニの会員資格を取得し、正式に海外貿易商人となる。ジョージ1世の成人した子どもたち5人は全員、革命の嵐の中で非国教徒となった。致富への道を歩み、ボディントン家興隆の柱となったジョージ2世は、クロ

ムウェル時代のアイルランド大法官 W.スチールの娘と結婚、彼女の産褥での死亡後は、会衆派の著名な牧師 R.ヴェニングと再婚した母親の娘と再婚した。王政復古の宗教的反動に強い怒りを覚えたジョージ2世は、通婚によりピューリタン政治家、聖職者との関係を結びながら、長老派、会衆派の非国教徒集会所に通い、非国教徒の利害を代表して18世紀の初頭には庶民院選挙に出馬するまでに至る。しかし、ボディントン家だけが宗教的に例外であったのではない。著者は、グラスビの研究から、1715年に全国平均5%の人口比率でしかなかった非国教徒が、ロンドンの主要カンパニの重役の中で35%も占めていたと指摘する。第2章「ロンドンと革命」では、長老派、会衆派の動向が分析されるが、革命期のボディントン家については、「受動的に革命を支持した穏健なピューリタン系市民」であったと述べる。第3章「ピューリタニズムの敗北」では、王政復古とそれに続く礼拝統一法によって、ピューリタン聖職者たちが国教会から追放され、非国教徒たることを余儀なくされた。ジョージ2世は、王政復古期に長老派の集会所から、妻の母教会である会衆派の集会所に転籍する。その理由は、長老派の牧師は牧師の判断で教会員の加入を許可していたのに対して、会衆派の牧師は教会員の判断で許可している点にあった。

第2部では、第4章「レヴァント貿易」において、ボディントン家がかかなり強引な手法でレヴァント・カンパニのメンバーとなったことが明らかにされる。ジョージ2世がメンバーとして認められる2年前に、弟が代理商としてトルコに滞在して貿易していた。これは、メンバーの息子でも、徒弟でもない者が独占権を無視した違反行為であったが、和解金を上乗せした入会金を支払うことで決着した。この点で、ボディントン家は、密貿易から始まる「新興貿易商人」(New Merchant)であり、業主と代理商が兄弟であったボディントン家の事業は成功し、やがてジョージ2世はカンパニの取締役となった。第5章「代理商と領事」では、レヴァント・カンパニにおける業主、代理商、領事関係がボディントン家の人間関係を通じて明らかにされる。ジョージ2世は、生涯のうちに身内以外から6人の徒弟を雇用し、それに自分の4人の息子と甥1人をあわせ、合計11名の若者をレヴァント商人として育成した。レヴァント商人の人生行路は、メンバーの徒弟となり現地に赴任し、先輩代理商の下で手数料取引と自己勘定取引を学び、年季明け後も10数年現地に滞

在して自己資本の蓄積ができ次第イギリスに帰国、正式なメンバーとなって業主としての活動に乗り出すというものだが、他にもイギリスの商館が置かれている町やイギリス船が寄港する港には、領事というポストが置かれた。ジョージ2世は、姻族の1名とともにイングランド銀行設立時の取締役24名の中に加わる栄誉にあずかった。だが、代理商である長男ジョージ3世は、現地のヨーロッパ系(レヴァンティン)カトリック女性と結婚し、不真面目で仕事ができず、領事を経験してから、イギリスに呼び戻された。

第3部では、第6章「敗者の結束」において、スキナー家について論じられる。スキナー家は、ピューリタン系ロンドン商人のみならず、ピューリタン地主とも強力な姻戚関係をもった。たとえば、クロムウェル家、クロムウェル家と姻戚関係をもつ新興貿易商人で、パティキュラー・バプテストの信徒説教者W.キップフィン家、そしてロンドン船大工出身の議会派海軍少将N.ポーン家などである。筆者は、キップフィン、ポーンについて論文をものしたことがあるが、彼らがスキナー家、さらにはスキナー家と200年の間に4回も通婚したポイントン家と非国教徒親族網で接続していたことを本書から教えられた。スキナー家では、一部で第3世代が国教徒に転向したとの例が挙げられるが、多くの家系は第4世代までは完全に非国教徒であり、第7世代まで継続した例もあり、非国教徒親族網は17世紀から19世紀まで200年間存続したのである。また、国教化の要因は主に地主化であり、商人は転向を免れたという知見も興味深い。第7章「名誉革命後の新非国教徒たち」では、名誉革命後の寛容法(1689年)により「信教の自由」を獲得した非国教徒が、審査法、自治体法によって公職から排除されたことに対して、どのように抵抗し続けたのかを述べている。非国教徒たちは、国政とロンドン市政に一定数の勢力を確保し、便宜的国教遵奉禁止法が制定されるが、長老派と会衆派は非国教徒アカデミの設立、牧師救済のための共同募金等の結束を示した。両派の教義の一致に失敗、会衆派が共同募金から脱退するが、ポディントン家は会衆派、長老派の共同募金の管理役を務めた。レヴァント貿易が衰退するにつれ、ポイントン家の事業の中心は、ジョージ2世の末子のベンジャミン1世の5人の子どもたちが担う西インド砂糖貿易に移行する。第8章「ピューリタニズムの退潮と浮動する信者たち」は、18世紀以降長老派は理神論、合理主義的信仰、ユ

ニテリアニズムへと変容し、ポディントン家は非正統派の長老教会に通うが、長老派、会衆派にバプテスト派を加えた圧力団体プロテスタント非国教徒代表団(PDD)に参加し、審査法、自治体法の廃止を執拗に要求したことが述べられる。第9章「ピューリタニズムの消滅と歴史的記憶の形成」では、19世紀にはイングランド長老派の消滅、会衆派のカルヴァン派メソディズムへの転化により、ポイントン家やスキナー家の子孫たちは国教徒に転向したことが述べられる。

第4部の第10章「西インド貿易への参入」では、1750年代から本格参入した西インド貿易について叙述している。長年西インド諸島に滞在した経験をもつ商人とパートナーシップを組んで、プランターの砂糖委託販売、手形引き受け、海上保険の仲介業務を行った。第11章「七年戦争後の新英領ウィンドワード島の土地販売とポディントン商会」では、ポディントン商会と取引のある植民地官僚が販売代金の回収に失敗した時の対応について述べられる。商会は、生産性の見込める領地の専任委託販売商となり、そこに抵当権を集中し、優先的に借金を回収する権利を持つ一方で、プランターの家族に対する遺言執行者の役目も担った。第12章「奴隷貿易廃止時代の西インドとポディントン商会」では、西インド委員会の主要なメンバーとして、ロンドン港問題では西インド・ドックではなく、ロンドン・ドックを支持し、奴隷制廃止問題では、最終的に廃止を支持したと述べている。理由は、西インド貿易以外の貿易にも従事し、長年の「良心の自由」のための活動がそうさせたからである。第13章「奴隷解放時代の西インドとポディントン商会」では、1833年の奴隷制廃止法の時点で、1702人の奴隷を所有し、総額34000ポンドの奴隷賠償金を受け取ったと述べている。奴隷は直接所有ではなく、プランテーション所有者、抵当権者としてである。第14章「終焉—19-20世紀転換期の西インド砂糖生産」では、甜菜糖の輸入により、植民地砂糖生産が落ち込むが、植民地支援をする保守党権のもとで、アンティグア製糖所が実現したことが述べられている。その際、ポディントン商会は資本を回収し、1900年代は休眠状態になるが、電話帳には1941年までその名を留めていた。

一箇所事実誤認を訂正しておきたい。193頁「キップフィンの長男は…カトリックに改宗」ではなく、「カトリックにより毒殺された」の間違いであろう。最後に、地味でありながら長期に及ぶ家族史の追求

により、経済史と宗教史の間の深い溝を架橋した本書の刊行は、近代イギリスとは何であったかという問いに対して、大きな道しるべとなるであろう。

(京都大学学術出版会、2017年2月、720頁、6,000円+税)

林 妙音 著

## 『スコットランド 近代繊維工業の展開』

竹 田 泉

本書は、林氏のスコットランド亜麻産業史に関する長年の研究を集大成したものである。しかし、英文タイトル *The History of Linen and Cotton Manufacture in Scotland, 1720-1860* が示すように、林氏の関心は亜麻産業に限定されず、綿工業との関わりが強く意識された議論となっている。また、タイトルが記す時期は1720年から1860年であるが、第一章では17世紀が分析対象となっており、イングランドとの合同前の時期も網羅している。連合王国の中でのスコットランドという林氏の問題関心は本書全体に貫かれており、イングランドとの比較および関係の視点が導入されていることが本書の特徴である。

### I

本書は、序章プラス8章、最後に補足としてつけられた資料という構成である。

序章「近代スコットランド経済史研究の回顧」では、スコットランドを経済史研究の対象とすることの意義が打ち出される。これまでの研究では、連合体制と18世紀中葉以降のスコットランドの経済成長との因果関係の分析に関心が集中するあまり、連合王国のなかでのスコットランドの位置づけや合同後のスコットランドとイングランドとの関係の変化といった問題が十分に問われていないと林氏は主張する。本書はこうした問題に取り組むことによって、スコットランドの独自性、すなわちスコットランド固有の資本制経済社会の分析を試みるものであるとする。

第一章「十七世紀スコットランドの政治・経済構造」では、17世紀のスコットランド経済の実態とイングランドとの経済関係の変化を検討することによって、スコットランド側から1707年の合同の歴

史的背景が考察される。この章は、第二章以降の分析の前提となっている。近代国家への移行が本格的に始まっていたイングランドに対して、17世紀スコットランドの前近代性の議論を皮切りに、イングランドとその支配地域への依存を増大させた貿易構造の変化と、17～18世紀転換期の経済危機がスコットランドを合同へ向かわせたと結論づける。

続く第二章から第五章は、本書のメインパートと位置づけられる。ここでは、スコットランドの資本制経済社会の確立にとって主要な役割を果たしたとする亜麻産業の展開が、一次資料に基づき詳細に分析される。

まず第二章「十八世紀スコットランド亜麻産業の発展過程」では、合同後のスコットランド経済政策主体である「漁業・製造業信託理事会」（以下、理事会とする）の分析を通じて、著者のいうスコットランドの「自立的経済発展」の側面をイングランドとの関係から照射する。そこから、羊毛工業を基軸産業とするイングランドとの協調関係のもとで、スコットランドにおける産業振興策の対象が亜麻産業に選択されたこと、および、理事会の助成役でもあった前貸問屋制商人資本の支配網によってスコットランド全域に生産・流通過程を包括した亜麻産業の展開がみられたことが明らかにされる。

第三章から第五章では、スコットランド亜麻産業の推進主体として1746年に設立された「ブリティッシュ亜麻会社」（以下BLCとする）に関する分析がおこなわれる。第三章「スコットランド『ブリティッシュ亜麻会社』の経営基盤—経営構造と事業内容との関連を中心に—」では、副題にある通り、BLCの経営構造と事業内容とが関連づけて議論される。BLCが設立されたのは、拡大するアメリカ植民地との貿易で輸出される亜麻製品に対して補助金制度が整備されたことがきっかけであった。BLCの前身である「エディンバラ亜麻組合企業」がまず1744年に設立されたが、その資金調達問題を解決するために株式会社の形態をとったBLCが誕生したこと、さらに、BLCの事業経営の重心が、亜麻製品の生産から販売、さらには、約束手形の発行や為替手形の割引を中心とする金融業務に次第に移っていった点が明らかにされる。具体的な事業展開過程については、つづく第四、第五章で検討される。

この事業内容の転換は、1754年の輸出補助金の停止を契機とするものであった。第四章「『ブリティッシュ亜麻会社』の事業展開(1)—生産から販売へ—」では、この輸出補助金の停止(1754年)ま

での時期が、第五章『『プリティッシュ・亜麻会社』の事業展開(2)―販売から金融へ―』では、それ以降の時期が対象となっている。輸出補助金が停止されるまでのBLCの事業の特徴は、輸出補助金を目当てとする生産と流通の統合であった。生産の各過程の統合と国内市場向けの販売の役割を担ったエディンバラ以外に、ロンドンとグラスゴウに支店を開いたBLCは、生産空間と市場空間の連結役を果たした。粗製亜麻布の輸出市場向けの販売拠点となったロンドンとグラスゴウの売り上げはこの時期順調に拡大したが、それに見合う利益が得られなかったため財務状況は困難を極め、債券や約束手形の発行が積み重ねられたという。輸出補助金の停止をきっかけに事業内容の見直しが行われ、1760年代中頃には金融業務に重心を完全に移行した。このように、第四、五章では、BLCが銀行業に踏み出していく歴史過程が詳細に分析されている。

第六、七章は、著者が序章で打ち出した問題関心、すなわち、連合王国の中でのスコットランドの位置付け、独自性の議論を「完結」させるための章として位置づけられるだろう。第六章「スコットランドの綿工業の発展過程」では、1770年代から19世紀中頃までのスコットランド綿工業が分析対象となるが、その発展の特徴が以下のようにまとめられている。第1に、亜麻布の生産および経営体制を受け継いでいたこと、第2に、1830年代までの手工技術に依存した良質綿布の生産の発展と19世紀中葉以降の機械化の遅れによる早期衰退、第3に、資本や綿糸調達だけでなく製品の販路においてもイングランドへの依存体制や国際的な環境の変化から大きく影響を受けたことである。

続く第七章「イギリス綿工業の市場構造―イングランド・スコットランド・アイルランド綿工業の相関をめぐって―」では、イングランド、スコットランド、アイルランドが、19世紀初頭までは異なる種類・品質の綿製品を製造し、補完・協調関係を保っていたが、19世紀中葉になると、手工技術でのみつくることができていた高級綿布を機械でも製造することができるようになったため、もともと大衆路線で発展していたイングランドがスコットランドやアイルランドと競合するようになり、イングランドの綿工業だけが生き残った歴史過程が描かれる。

最後の第八章「スコットランドの人口動向と繊維生産の地域分布―一七五五年から一八三一年まで―」および資料「産業革命期におけるスコットランド中西部地域の人口動向と教区分布―スコットラ

ンド統計報告書を手掛かりにして―」は、スコットランドの工業化過程を解明するための補論的な役割を果たしている。産業革命前期までのスコットランド各州の人口動向と繊維生産の立地等の関係が分析されて本書は締めくくられる。

## II

全体を通して論旨は明快である。批評のポイントとなるのは、亜麻産業に着目することを通じてスコットランドの資本制社会の成立の特徴・独自性を描き出すという本書の課題に、各章の議論が有効に貢献できているかという点になるだろう。

まず、本書で質・量ともに高い比重を占める第二章から第五章の理事会およびBLCを通じた亜麻産業の分析は、スコットランドの独自性を明らかにする上で、根幹の議論となっていると評価できる。この亜麻産業の伝統を土台にスコットランドでは綿工業の展開がみられたとするが、この視点を導入することによって、定義のあいまいな「イギリス」から研究枠組みとしての「スコットランド」を脱皮させることに成功している。また、イングランドとスコットランドだけでなく、スコットランド内のハイランドとロウランドの関係を意識した議論は、林氏が序章の冒頭で述べる「国家」と「地域」という二つの経済空間の相関を探るといふ経済史学の重要なテーマにアプローチするものである。さらにいえば、イングランドの羊毛工業との関係でスコットランド同様亜麻産業を選択したアイルランドの研究にとっても示唆に富む研究成果であると評価できる。しかしながら、第二章から第五章の濃厚な分析に比して、それ以降の章の議論は二次文献に依拠した既知の議論がベースとなっており、物足りなさを感じてしまった。

以下、何点か疑問を挙げておく。第1に、林氏の主張点の一つ、スコットランド綿工業が亜麻布の生産・経営体制を受け継いだという点に関連して、「粗製」亜麻布の輸出補助金を目当てとしたBLCの議論と「良質」綿布の生産で発展した初期綿工業の議論をどのように結びつけて理解したらよいか。第2に、第1の点とも関連するが、スコットランド「全体」の亜麻産業像が見えづらい。BLCが包括しない地域の亜麻産業は後の綿工業の展開にとって重要だったのか否か。ハイランドの亜麻産業の展開について、綿工業への展開のなかでの位置づけや役割も気になる点である。

細かい点としては、議論が整合的に理解できない

部分が若干ある。例えば、スコットランドおよびアイルランド製亜麻糸がイングランドへ大量に輸入される（第七章）一方で、BLCが大量に亜麻糸在庫を抱えてしまう（第五章）点に関してもう少し説明が欲しい。

最後に、近年の歴史学で興隆をみせているグローバル・ヒストリーの研究成果は、あまり意識されていないようである。この分野の繊維産業の研究は急速に進んでいるが、こうした研究成果を林氏はいかに摂取するだろうか。気になるところである。

（晃洋書房、2017年3月、viii+222+14頁、3,000円+税）

寺本敬子 著

## 『パリ万国博覧会と ジャポニズムの誕生』

野村 啓介

パリ万国博覧会に関して、いまだ具体的事例に即した実証研究はけっして豊富とまではいえない。その意味で本書は貴重な貢献をなしており、多くのオリジナルな一次史料にささえられつつ著者の鋭敏な分析力が随所に光る。

本書の目的は、1867年と1878年のパリ万国博覧会をつうじて、「いかなる『日本』像が形成されたのか、その過程および変遷を明らかに」することである。その際、問題設定の基本的視角として重視されるのは、パリ万博を「物」と「人」の交流の場とみる視点、および「ジャポニズム」の「社会」的背景である。論考の構成は、以下のとおりである。

序章

### 第Ⅰ部 1867年パリ万国博覧会

#### 第1章 「物」による日本イメージの形成

はじめに／パリ万国博覧会のあゆみ／1867年パリ万国博覧会の開催と日本の参加／博覧会場における「日本」／おわりに

#### 第2章 外交の場としての万国博覧会—「日本」の揺らぎ—

はじめに／幕府使節をめぐる英仏の対抗／パリ万国博覧会における幕府外交の失敗—薩摩藩とモンブラン—／フランス外務省の態度—昭武の傅役ヴィレットの報告から—／おわりに

### 第Ⅱ部 1878年パリ万国博覧会

#### 第3章 すれ違う万国博覧会への期待—ジャポニズム誕生の背景で—

はじめに／明治初期の日仏関係／フランスの産業芸術と「ジャポニズム」の誕生／1878年パリ万国博覧会の開催と日本の参加／日本博覧会事務局の創設と前田正名の活躍／日本における出品物の収集とその内容／おわりに

#### 第4章 博覧会場における「ジャポニズム」の広がり

はじめに／博覧会場における「日本」／「日本」の展示に対するフランスの反応／ジャポニズムの多様化—大衆の「熱狂」と批評家の「落胆」—／おわりに

終章

著者は、「物」と「人」の交流という側面に着目するにあたり、開催国・参加国・観衆という三者の立場を加味し、そこに紡ぎだされる「相互作用」に注目する。ただし、そうした多元方程式の観を呈する問題設定から「相互作用」導出にむけていかにアプローチするかという方法論の説明は明記されておらず、本文中に読みとるしかない。

まず第Ⅰ部は、67年万博を対象とする。第1章は、万博がイギリス工業への対抗、フランス政府による産業芸術の振興策などにより特徴づけられるという歴史的性格を提示したのち、出品物が高く評価されて一個の独自性をもった「日本」という認識が成立したところに歴史的画期をみる。他方において、出品者である幕府がみずからの「主権」を内外に知らしめる目的をもって参加したとも指摘される。であれば、「主権」という近代的概念を適用する可否にも論及すべきだった。なお、ここで「自らの主権を表明」という幕府の意向に関する主張は、直接的な史料分析ではなく、多くを間接証拠にもとづく推論に依拠する。

第2章では、考察対象が「主権」をめぐる「日本」イメージへとむけられ、徳川昭武使節を軸に「人」の交流と「国家イメージの展開」が分析される。ここで特筆すべきは、第一にこれまで不明点の多かったシーボルトとモンブランの動向に新たな光をあてたことであり、評者が今まで読んだなかでもっとも説得力に富む説明となっている。第二に、昭武の傅役に任ぜられたフランス軍人ヴィレットが陸相・外相に提出した報告書という新史料を活用して、仏外務省の消極的な対日姿勢（従来も指摘されてき

た点ではある)を補完的に論証したことに意義がある。

ここで気になるのは、まず従来からよく指摘されてきた幕府と薩摩藩の政治的対立をめぐってである。幕府が展示したい「日本」像についての論考は、「物」をつうじて「日本」像を探るという課題とはやや位相がずれており、唐突に幕府の政治外交的意図が問題とされる観がある。78年万博との比較を視野に入れるとすれば、析出される「日本」像の点で論理的整合性が気になるところであり、もう少し補足説明がほしいところである。

次に、モンブランの「メディア戦略」により、日本を連邦国家とみるイメージが「フランス社会」において「露呈」したという指摘についてである。そもそも日本を「封建的」な「大名連合」とする見方は、駐日外交代表デュシェス・ド・ベルクールとロッシュとにより本国にくりかえし報告されていたが、これが「社会」的な広がりをもって認知されたことが重視されているわけである。しかしそれにしても、ジャーナリズムの論調を知るために参照される『リベルテ』紙と『フランス』紙は、どのような世論を代表していたのだろうか。そこにはせいぜい一部の「社会」にかかわる世論にすぎないとも判断しうる余地があり、「フランス社会」、「ジャーナリズム」などという包括的表現は不用意であったように思われる。

第Ⅱ部では、まず第3章が78年万博までの期間について、「ジャポニスム」が流行するにいたった経緯を明らかにする。その際、明治初期の日仏関係をふまえたうえで、フランス側の「物」をつうじた「日本」イメージの形成と明治政府が輸出工芸品の製作を重視した側面とに注目し、日仏間に生じた思惑の乖離を指摘する。この過程で、78年万博の準備過程における前田正名の役割に着目し、その「文化外交」の側面に光があてられた。

ここでも独創的な論考が目をはひくが、「ジャポニスム」流行にかかわる論証過程については多少の疑問が残る。たとえば、「ジャポニスム」流行の「原動力」にかかわる部分である。著者は、それが日本の工芸品そのものの美術的価値のみによっては説明されえないとして、とりわけシェノーら美術批評家の役割が大きかったものと論ずる。それはそれとして理解しうるが、次章で展開される「ジャポニスム」の多様化(多層化)との論理的関係がみえづらい。というのも、批評家の「落胆」と大衆の「熱狂」という複層的傾向が観察される段階では、前者

により批判される「商業主義化」こそが後者のブームを牽引したとされるからである。「原動力」の機能をより明確に示すべく、いまだし議論の整理が必要であるように感ずる。

つづく第4章は、万博展示をつうじて日本の出品物に対する日仏間の思惑・期待や結果・評価を明らかにしようと試み、商業化の末に固有の獨創性を喪失したとみて日本の工芸品への「落胆」を示したフランス側の批評家に対して、一般消費者の「熱狂」が出現したという対照的な状況を明瞭に浮かびあがらせた。このとき前者には、自国の産業芸術の停滞に対するいらだちや自戒の念が横たわっていたともいう。前田の文化外交やフランス側の美術批評家の動向に目をくばり、出品物をめぐるそれぞれの思惑と「日本」像の乖離がうまく析出されている。ただし、前田の貢献に注目したことは申し分ないが、彼のメディア戦略なるものが「多大な成果」をおよぼしたとする主張には、ただ著作物や催しものが列挙されるのみで、十分な論証がなされているとはいえない。

最後に、本書全体にかかわる主な問題点を指摘しておこう。それは、序章の問題提起にあった多元方程式の解がどのように導出されたかという点である。たしかに、おのおのの局面において形成された「日本像」や「その過程および変遷」についての個々の記述は成功したように思うが、評者にはそうした分析結果の全体像がクリアにみえてこない。そのことは、おそらく以下の諸点とも密接にからんでいる。

第一に、それは68年から78年までのあいだに「日本像」がどのように変容したかという問題にも関連する。たしかに、日仏間の認識に「日本」像をめぐる一定のギャップが生じたとする論述は説得力に富む。しかし、日仏双方の視点から「合わせ鏡」のように形成された「日本」像とはいかなるものか。大衆消費社会の到来という経済的要因のみによって「ジャポニスム」の内在的意味を解明したことにはならないのであるから、章(節)を別立てにして論ずるなど構成上の工夫が必要であろう。

第二に、「ジャポニスム」はフランス(近代)史にとっていかなる歴史の意味をもったのだろうか。67年万博と比較すると、たしかにフランスにおいて「ジャポニスム」の裾野が拡大したということはわかる。これが、フランスの批評家による自国産業芸術への危機感や日本側の工芸品輸出振興策が成功したことなどと表裏の関係にあることも否定しようがなかろう。しかし、フランスの陶磁器輸入統計に

よれば、78年万博の前後で中国からの輸入が日本並かあるいはそれ以上の水準を維持していたという事態は、中国趣味もまた劣らず人気を保ったことを意味しないだろうか（日本からの輸入が中国を決定的に上回るのは1885年以降）。とすれば、「ジャポニスム」の歴史的意味とは、著者がそれを18世紀のシノワズリよりもはるかに広範囲におよぶ現象であったと評価するならなおさらのこと、中国趣味との比較の観点から補完的に論ずることもできるように思われる。

第三に、序章と終章において目にする「ナショナル・アイデンティティ」および「文化イメージ形成」の場としての万博という指摘であるが、とくに前者の方向で議論が展開しているようには読めなかった。そもそも論として、多義的、多層的なアイデンティティ概念を無定義に提示したところで、なんら用をなさないことは当の著者にも自明のはずである。たとえ前田がフランスメディアをつうじて「日本をアピール」したからといって、それがいかなるナショナル・アイデンティティの表明だったのかという問題は別途検討の余地がある。

全体として、史料の独創性により記述の新鮮味と面白さが倍増しており、あらためて学ぶことも多く、評者にとって読後の充実感は久しぶりに味わうものであった。ただし、出版上の制約だったのかもしれないが、巻末に参考文献・資料の一覧表があれば、研究書としての活用の幅が広がると思われるだけに残念である。にもかかわらず、本書は（パリ）万博史のみならず、近代フランス史研究にも必須の書となることであろう。著者には20世紀前半期までも視野にいられた壮大な研究計画があるとのこと、今後の進展にも大いに期待したい。

（思文閣出版、2017年3月、vi+349+xi頁、6,500円+税）

川瀬泰史 著

『シャハト

ーナチスドイツのテクノクラートの  
経済政策とその構想ー』

永岑三千輝

シャハトは、1923年のハイパーインフレーションの「終息者」として世界的に有名になった銀行家であり、共和制末期にはヒトラー政権掌握に財界人

を糾合して関与し、その功績でナチス政権誕生とともにライヒスバンク総裁に返り咲き、さらには経済大臣にもなって、さらに著名になった。彼はメフォ手形などの手段で秘密再軍備を支援し、再軍備宣言後の公然たる軍拡を大国としての「列強との平等」を看板に推進した。しかし、再軍備政策の急展開・国家財政の巨額の赤字化・債務累積・インフレ要因の飛躍的増大、すなわちハイパーインフレの再来の危険に抗してヒトラー・ゲーリングなどとの距離が大きくなり、ライヒスバンク総裁・経済相を辞任し、かろうじて無任所相にとどまった。したがって、彼はある種の「抵抗」の側面を持つ政治的経済人でもあった。そして、戦後はニュルンベルク裁判で主要戦犯の一人として被告席に立たされた。しかし、自らの「抵抗」の側面を押し出して無罪を勝ち取った。実に強靱な心臓の男であった。

本書は、この帝政期ドイツの経済膨張と世界強国への突進の一端を銀行家として担い、第一次世界大戦・11月革命と戦後危機、そして世界恐慌というドイツの大激動を通じて、その興隆と没落の時々表舞台に立った人物に関する著者の大学院時代以来の研究をまとめたものである。二つの章、すなわち、第3章 シャハトの「新計画」、は『立教大学経済学研究』（1992年）に、第6章 シャハトのメフォ手形、は『社会経済史学』（95年）に発表されたものである。本書の副題「ナチスドイツのテクノクラートの経済政策とその構想」は、まさにこの既発表の二つの章のエッセンスを表現するものとなっている。評者はこの間、ワイマール共和国成立の段階でシャハトとともに民主党に加わったフーゴー・ユンカースの航空機開発史を調べてきた。その過程で、フーゴーはライヒスバンク総裁シャハトに自社の金融危機打開のために支援や助言を求めた。また、パリでの賠償交渉に向かうシャハトに対しては賠償問題で要望を述べた。そうしたユンカース社の企業文書と遭遇するなかで、上記二つの論文を思い出し、その後シャハト研究はどうなったのかと気に懸かっていた。その意味で、まさに待望の書であり、著者は外面的にはシャハト研究の空白のこの十数年間に、本書の書下ろし6章を書き溜めていたのである。

第1部は「シャハトの生涯と研究史の見方」のタイトルのもと、第1章 シャハト：人と生涯、第2章 シャハト研究の現代的意義ーシャハト研究史の批判的検討ー、からなっている。毀誉褒貶がとりわけ厳しいシャハトを著者は「テクノクラート」と規定する。研究史上、「ヒトラーの銀行家と

いう評価が定着している」とみなす著者は、その定評を批判し、テクノクラートという概念・特徴を前面に押し出す。しかし、そもそも、Hitler's Banker という特徴づけは、『ヒトラーを支えた銀行家』と邦訳されるジョン・ワイツ著のタイトルであり、シャハトをとらえる上で「定着している」と言えるのか疑問である。著者は「政策技術の担い手で、実際の政策を実施した技術者・官僚」という意味でテクノクラートをとらえ、そこにシャハトの位置づけを「見出すべきだ」というのである。しかし、この意味でシャハトをとらえるなら、ハイパーインフレ収束で手腕を発揮した「ワイマールのテクノクラート」とも規定できよう。

もちろん、この業績を取り扱う章もある。第3部 シャハトの金融政策の最初の章、すなわち第5章 シャハトのインフレ収束政策、がそれである。そこで、シャハト自身の伝記(1953, 邦訳1954)やペンツリン(1980)、最近のコッパー(2006)などの研究に依拠しつつ叙述しているところからは、著者の定義する「テクノクラート」の概念をはみ出し、政治家・政治的闘士としての要素が浮かび上がってくる。当時のシャハトはリベラル左派の民主党に属し、中道左翼・社会民主党のヒルファディングと共和国擁護で同じ陣営に属し、「恐るべきデマゴグ(煽動政治家)」だった(有澤廣巳『ワイマール共和国物語』上, 1994: 363) 極右の「ドイツ国家国民党の国会議員ヘルフェリッヒ」と対決した。ヘルフェリッヒがインフレ収束のための総裁シャハトの金割引銀行案を「ライヒスバンクをイングランド銀行に従属させるものだ」と批判すると、論理明晰に反論し、彼を「沈黙に追い込む」闘士であった。そもそも総裁就任は社会民主党の支援があって実現したことであり、エーベルト大統領(社会民主党)とは「夫婦ぐるみで親密な関係」を築いていた。また、ヴェルサイユ条約履行政策のシュトレゼマン外相とも親しかった。

しかし、1926年の王侯財産無償没収に対する態度で民主党を離党し、フランス軍のルール地帯からの早期撤退を実現させるための政策で、シュトレゼマンとの関係を悪化させ、28年以降は「極右反動派・ドイツ国家国民党に接近」した。29年10月の国庫危機に際しては財務大臣ヒルファディングのアメリカの銀行から短期信用借入れ策を妨害し、ついにはヒルファディングを辞任に追い込んだ。「シャハトがヒルファディングを倒した」(有澤, 前掲, 下, 484)。さらに、30年以降のシャハトの右

傾化、総裁辞任による在野時期におけるヒトラーと財界人の仲介がワイマール共和国解体への重要なブッシュ要因となったが、それはまさに政権・政治選択を巡る政治家としての機能の発揮であって、単なる「政策的技術」の問題ではない。この時期の活動をどう評価するのか。

「政策技術の担い手で、実際の政策を実施した技術者・官僚」というシャハトの特徴づけが繰り返して出てくるが、メフォ手形の実態を取り扱う「第6章 シャハトのメフォ手形」の実証的部分がその最大の根拠になっていると思われる。しかし、そもそもメフォ手形は、古典的なシュヴァイツァー(1964)の研究—ナチ体制権力構造論における全体主義論の批判と同盟理論の先駆的提唱者—に依拠して紹介しているようにヒトラー政権発足時の保守派との連立政権段階の政策目標の実現手段であった。特に「外国との軍備均衡」, 「経済動員による軍事力の再構築」を目指す政策の実現のための手段であった。しかも、その政策目標を政権発足後の国際的にまだ軟弱な権力基盤のもとで達成するための秘密再軍備の手段であった。まさに、この秘密再軍備という国家目標での同盟こそはシャハトの重大な役割であり、シャハトは単なる一介のテクノクラートではなかった。だからこそ、ニュルンベルク裁判で主要戦犯の一人として訴追されたのである。テクノクラートとして訴追された、たとえば外務次官のヴァイツェッカーなどは、次官級裁判の行われたニュルンベルクの継続裁判における被告であって、ナチ政権の政治において果たす役割は主要戦犯裁判の被告とは根本的に違っていたと見るべきであろう。もちろん、このことを指摘するのは最近邦訳されたエックハルト・コンツェ他『ドイツ外務省<過去と罪>』が実証的に明らかにするようなテクノクラートの問題性、すなわち外務省・外務官僚がたとえばナチ政権のホロコースト政策に重大な役割を演じたことなどを否定するものではない。

シャハトが単なるテクノクラートではないことをさらに示すのは、第8章 ヒトラー、シャハトと「ドイツ問題」—ヒトラー/シャハト論争の検討—、であろう。ヒトラーが『我が闘争』以来一貫して主張するのはドイツ民族の生存圏の確保であり、そのための東方領土拡大・東方大帝國建設であった。「敗北の克服」を核心課題とするヒトラーにとって、第一次世界大戦のドイツの敗北要因の重大なものの一つが英米との戦争突入であり、それは彼によればドイツ帝國が海外権益、植民地拡大の路線を迫及し

たからであった。これに代わる道は人種的に劣等とみなす「ロシアとその周辺諸国」を帝国の支配下に獲得する東方への道であった。そして、それは結局武力を通じてしか実現できないとする堅忍不拔の確信であった。これに対して、シャハトは、植民地政策・商業政策を追求する路線であり、著者によれば「平和的な方法で世界を征服する道」であった。彼は、ワイマール期の賠償問題を巡る諸外国との交渉でも、「植民地の返還」を繰り返し主張していた。これは、しかしヒトラーの根本的政策とは全く違うものであり、ヒトラーが非現実的と一笑に付す路線であった。だからこそ、シャハトはヒトラーの軍拡路線の飛躍的拡大、戦争路線と対立していかざるを得なかった。それが、本書で紹介される1937年のオーバーザルツブルクの山荘での論争となって表面化した。単なるテクノクラートが、ヒトラーと根本政策を巡り面と向かって論争するなどということはありえないであろう。

以上のように、本書の興味ある叙述を見ていくと、シャハトの位置づけ・評価に関してはいろいろと疑問が湧きだしてくる。しかし、ここではコメントしなかったシャハトの「ユダヤ人保護政策」を巡る研究史上の論争も含め、検討すべき問題点を数多く提示している研究書として、ナチス研究に新たな刺激を与えるものと言える。

なお、最後に付言すれば、著者は「本書を読みやすいものとするため、学術書・学術論文にありがちな脚注をやめて、本文中に引用文献を記載することにした」というが、逆に、この方式は評者には非常に読みにくく、典拠と本文との関係がはっきりせず、正確な理解を困難にしていると思えなかった。今後、本書では割愛されたナチス期自動車工業やナチス近代化に関する既発表の研究などを含めた次の著作にむけて、この点の再考も期待したい。

(三恵社、2017年8月、227頁、2,200円+税)

谷口明丈・須藤 功 編

## 『現代アメリカ経済史 —「問題大国」の出現—』

河 崎 信 樹

本書は、鈴木圭介編『アメリカ経済史Ⅱ：1860年代—1920年代』（東京大学出版会、1988年）に

続く時代の考察を意図し、17名にも及ぶアメリカ経済史の各分野を代表する研究者が、包括的な現代アメリカ経済史像を提起しようと試みた意欲作である。その課題としているところは、「1929年に始まる世界大恐慌とそれに続くニューディール期を起点として、「問題大国」アメリカが抱える問題群のそれぞれの分野における今日（おおむね2007～08年の世界経済金融危機）までの歴史的展開を検討し、それらを総合することによってこの期間の歴史像、現代アメリカ経済史の歴史像を描くこと」（473頁）にある。こうした問題意識に基づく本書は、各章において現在のアメリカが抱えている様々な問題群の歴史的な背景を明らかにしつつ、終章において大恐慌期から現在に至るまでの時期区分を提起している。

では本書の内容を見ていこう。本書は、序章と終章及び4部に分けられた全17章から構成されている。また末尾には統計資料と年表が掲載されており読者にとって有益である。

まず序章では、本書の目的と課題及び各章の内容と相互の連関が示されている。紙幅の関係上、続く各章の内容を詳細に検討することはできないが、本書で考察されている「問題群」を示すため、簡潔にそれらの内容を紹介していきたい。

第1部「経済と経済政策」は、7章から構成されている。第1章（萩原伸次郎）は、金融の投機的な現象から生じた大恐慌への反省から生まれた「金融封じ込め」体制が、1980年代以降の新自由主義の中で崩壊し、再び世界金融危機が生じたことを示し、それを「繰り返される歴史」として把握する。第2章（河内信幸）は、第二次世界大戦後の12の景気循環を分析し、戦前よりも景気が安定化していることを指摘する一方で、その背後にある矛盾と不安定要因を示す。第3章（藤木剛康）は、「決められない政治」の背景にある政策形成プロセスの変容を、「制度化した多元主義」から「流動化した多元主義」への移行として位置づける。第4章（小林健一）は、石油ショック後、エネルギー政策が環境政策と結びつくことで「環境エネルギー政策」が成立していくプロセス及びその現状をめぐる諸問題を考察する。第5章（名和洋人）は、農業地帯及び作物部門間の利害対立の分析を踏まえた上で、農業政策の方向性をめぐる「自由化」と「生産調整」の関係の推移を明らかにする。第6章（小山久美子）では、貿易政策に関する大統領権限の歴史的推移を追い、アメリカにおける貿易自由化をめぐる議論の変化を浮き彫りにしていく。第7章（水野里

香)では、反トラスト政策は産業の発展と市場競争の確保の両立を目指してきたという視点から、その歴史が描かれている。

第2部「金融市場と金融政策」は3章から構成される。第8章(須藤功)は、大恐慌期からリーマン・ショックに至るまでの連動準備制度のミッションと統治体制の変容を考察する中で、金融危機と金融システムの歴史的展開を示していく。第9章(三谷進)では、ニューディール期から現代に至るまでの金融市場の構造変化を迎えることで、金融主導型の経済システムの発生と展開のプロセスを考察している。第10章(大橋陽)は、中間層以上とは異なり、低所得層の消費者金融へのアクセスの条件が不利なものになっている「二分化された金融」の歴史的構造を分析している。

第3部「企業と経営」は4章から構成される。第11章(谷口明丈)は、第二次世界大戦後におけるアメリカの繁栄のミクロ的基礎であった「競争的経営者資本主義」の成立と展開、そして1980年代以降における崩壊のプロセスを跡づける。第12章(夏目啓二)は、大規模な統合企業のアメリカにおける台頭とその国際展開のプロセスを描くと同時に、1980年代以降、台頭してきたIT産業を中心とした専門企業にその競争優位が奪われていくプロセスを考察する。第13章(関口定一)は、経営者支配の巨大製造業の下で発展したアメリカ固有の集团的労働関係の形態である「労使関係」の生成・発展から1970年代以降の弱体化に至るまでのプロセスを分析する。第14章(浅野敬一)は、大企業と中小企業からなる「二重構造」にNTBFs(new technology based firms)が三層目として1970年代以降付け加わり、「三重構造」が形成されていく歴史のプロセスと中小企業政策の関係を明らかにしている。

最後の第4部「社会保障・労働と経済思想」は、3章から構成されている。第15章(佐藤千登勢)では、ニューディール期に成立した社会保険と公的扶助の二層構造を持つ社会保障制度が、前者が「聖域化」したのに対して、後者が就労支援を重視する方向へと改革されていくプロセスを分析している。第16章(中島釺)では、「ビジネス・ユニオニズム」路線を選択した労働組合運動の1960~70年代にかけての衰退と、その後の再活性化への試みを考察する。第17章(本田浩邦)では、「希少性」と「余剰」をめぐる経済思想史を考察し、マルクス派や制度派によるこの問題の解明への貢献を高く評価

する。

以上のように本書では、大恐慌期から現在に至るまでの現代アメリカ経済史の様々なテーマが取り上げられ、歴史的視点から考察されている。終章では、各章の内容を踏まえた上で、大恐慌以降のアメリカ経済史の時期区分が提起されている。そこでは、まず「ニューディール体制」が、製造業を中心とするビッグ・ビジネス、「ビジネス・ユニオニズム」に基づく労働組合、財政・金融政策によって経済プロセスに介入し、その安定化を目指す連邦政府からなる体制として位置づけられる。その上で、①「ニューディール体制」が成立する時期(大恐慌期から第二次世界大戦後の戦後体制の確立期(=トルーマン政権期))、②成立した「ニューディール体制」の下でアメリカが繁栄を迎えた後、1970年代のスタグフレーションの中で危機へと陥っていく時期(1950年代中盤~1970年代)、③「ニューディール体制」に代わって新自由主義の時代が到来し、規制緩和と市場主義に基づく政策が展開されていく時期、という3つの時期への区分が提案されている。そして③の時代は、金融自由化が進む中で活発化していった金融の投機的現象の帰結として発生した世界金融危機(2008年)によって終焉を迎えたとされる。また終章では、各章における時代把握の異同(例:ニューディール期とそれ以前の歴史の連続性と断絶性)にも目配りがなされており、参考になる。

以上が、本書の概要である。本書は、最新の研究成果に基づき、現代アメリカ経済史に関わる様々なテーマを考察しており、大恐慌期以降を対象とする今後のアメリカ経済史研究において、真っ先に参照されるべき書物として位置づけられることになるだろう。また各章でなされた考察に基づき、終章において現代アメリカ経済史の時期区分が提起されている点も大きな意義を持つ。終章でも指摘されているように、この時期区分をめぐるのは、執筆者や読者の間で異なる見解が存在すると思われるが、そうした議論を活発化させていく出発点を構築することに成功している。

そうした議論に資することを意図し、評者からも3つの論点を提起したい。第1に、第二次世界大戦後のアメリカを中心とした国際秩序であるパックス・アメリカーナの形成・発展・動揺という観点から見た場合の時期区分はいかなるものになるであろうか、という問題である。本書の各章においても、パックス・アメリカーナとの関係やアメリカ経済の国際的な側面について言及がなされている。そうし

た言及を踏まえた上で、第一次世界大戦後におけるアメリカの台頭、イギリスからアメリカへの覇権の移行、冷戦の展開、1970年代後半以降のサミット体制の成立、中国の台頭といった国際秩序をめぐる問題を視野に入れた場合、終章で提起されている時期区分はどのような形で再考・深化できるであろうか。

第2に、グローバル化とアメリカ経済という視点である。本書では、政策面からの検討は行われているが、貿易構造それ自体や為替レートをめぐる問題、証券投資などの国際金融構造の変遷については正面から考察されていない。そうした考察を通じて、対外経済政策を活用することによってグローバル化を推進し、また自身が推進してきたグローバル化からも影響を受け続けるアメリカ経済の在り方を歴史的な視点から照射することもできるのではないだろうか。

第3に新自由主義をめぐる問題である。本書では新自由主義の時代として、1980年代から世界金融危機までの時期が位置づけられている。では「新自由主義」とは何であったのだろうか。「ニューディール体制」については、上述したように明確な定義が与えられているが、新自由主義については、規制緩和や市場主義的な政策、金融の優位といった規定が与えられているものの、その全体像については判然としない部分が残る。また1980年代のレーガノミクス、1990年代のニューエコノミーの連続性と断絶性等、詳細に検討すべき課題が残されているとも考えられる。

以上、いくつか論点を提起してきたが、それらは本書における浩瀚な分析によって触発されたものすぎない。本書は、アメリカ経済史をめぐる研究動向に関心を持つ人だけにではなく、D.トランプ政権の誕生（2017年）以降、注目を集め続けている現代のアメリカ経済の動向に興味を有する読者にも有益な示唆を与えてくれよう。

（有斐閣、2017年5月、xiii+553頁、3,800円+税）

安達祐子 著

## 『現代ロシア経済 —資源・国家・企業統治—』

雲 和 広

### 1. はじめに

本書はソ連崩壊から2010年代半ばまでのロシアにおける経済構造変化の軌跡を、大企業の組織化と発展とを鍵として描いたものである。

最初に断っておかなければならないが、評者はソ連・ロシア経済を専門とするものの、人口動態決定要因の家計調査データによる分析や地域経済統計に基づくパネルデータ分析等を行っており、企業論や経営組織論といった分野については門外漢である。それでも、普段計量分析を行う者からこの著作がどのように見えるか、という事を述べるのも一定の意味があり得ると考える次第である。

ロシア経済は1991年末におけるソ連崩壊後の急激な縮小から、1990年代末にはようやく復調を見せ、2000年代には石油価格の上昇と軌を一にした成長過程に入ったことは周知の通りである。リーマンショックやクリミア紛争等の外的要因による停滞はあるが、いずれにせよその経済を牽引するのは大企業であり、とりわけ資源産業のそれである。著者はそこに着目し、「個々の企業の発展過程や企業と政権との関係の変化といったミクロの問題を体制転換の大きな流れの枠組みで捉え直す（p.2）」手がかりを与えることを目的としている。

### 2. 本書の構成

最初に目次に従って本書の構成を示そう。序章および第I部では本書の分析枠組みが示され、続く第II部でユーコス・ノリリスクニッケル等の大企業の成立過程が描写される。第III部はプーチン政権の成立以降2010年代半ばまでのロシア企業構造に見られた変化を追う。

#### 序章 ロシア型資本主義への道

#### 第I部 経済の体制転換とロシア企業の発展

##### 第1章 ロシア企業の成立過程と成長条件

##### 第2章 ロシア経済のインフォーマル・メカニズム

第Ⅱ部 市場経済化政策とロシアの資本主義化

第3章 計画経済から市場経済へ 新たな企業家の生成と企業グループの誕生

第4章 ロシア新興財閥の成長 エリツィン時代

第Ⅲ部 ロシア型国家資本主義の台頭

第5章 進む戦略分野の国家主導

第6章 ロシア新興財閥の変容 プーチン時代

第7章 経済の国家関与強化と企業システムの発展

終章 変わるロシア, 変わらないロシア

第1章は体制転換の開始時点においてロシア企業の置かれた初期条件をまとめ、ロシア企業が成長するための前提を提示する。ソ連型企業の資本主義的再編の要件を示すことを意図したものである。続く第2章は、現代ロシアを理解する鍵となる概念であるインフォーマリティ（非公式性）がロシア企業の発展メカニズムや企業制度を検討する上で見せる有用性に着目し、非公式性とロシア企業の成長との関わりを、制度的環境と絡めて解明することを試みる。以上の第Ⅰ部は本書の分析枠組みを整理して提示するものであり、以降一貫して「インフォーマリティ」というものでロシア経済の実態を説明するという姿勢を貫こうとする。

第Ⅱ部は「インフォーマリティ」という分析視覚の有効性に関する実証編とも言うべきものであり、第3章ではエリツィン大統領時代の国営企業改革の中心であった私有化過程を検討する。中でも企業家たち、新興財閥（オリガルヒ）の出自や形成過程に焦点が当てられる。続く第4章は具体的な企業、すなわち当時の代表的な大企業であったユーコス・ルサルそしてノリリスクニッケルについて、インフォーマルな企業がバナンスがもたらした肯定的影響と否定的影響とを論ずる。

第Ⅲ部からは時代が下がり、2000年以降のプーチン大統領時代に入ったのちに見られるようになった国家管理の強化過程と国家主導の資源管理体制の進展を論ずる。先立つ第Ⅱ部で見た企業グループと異なる様相を見せるようになったプーチン時代の新興財閥の特徴とその発展要因を描写するのが第6章である。そして第7章は、さらに続く政府系企業の躍進過程や「国家コーポレーション」と称される国策会社の検討を通じて、エリツィン時代から引

き続くロシア企業の発展メカニズムの継続性を論ずる。

終章は本書を総括するものとして、資本主義化から国家統制強化へと進むロシア経済の動向を、ロシア企業の発展要因の継続性やその変容という視点で説明することの可能性を指摘する。

### 3. 感想とコメント

本書において一貫して提示されるのは、ロシア企業を理解する上での鍵となる概念が「インフォーマリティ（非公式性）」である、という点である。それは率直に言って、ロシア経済の研究を行う者にとって、ある程度共通認識となっているものではないかと思われる。しかし、それを真正面から取り上げてロシアにおける大企業の誕生過程そしてその成長過程の議論を進めるという書籍は、邦語による研究としては安達氏の本書が初めてであるものとする。最初にその点を高く評価したい。

非公式な制度がロシア経済全般に広く認められるということがたとえ共通認識であるとしても、それを実際の研究に導入するには大きな困難に直面する。賄賂の横行や恣意的な法の適用等に関するアネクドータルな個別事例への言及は枚挙にいとまが無いものの、「『これ』がその存在の証拠である」と主張するような記述は極めて困難であることが容易に想像されよう。消費者側からの視点ではジャーナリストによるものが多数出ており、例えば Garrels, A. (2016), *Putin's Country: A Journey into the Real Russia*, Farrar Straus & Giroux, New York (アン・ギャレルズ、『プーチンの国：ある地方都市に暮らす人々の記録』、築地誠子訳、原書房、2017年)はその代表的なものと言えるかも知れない。だが、そもそも法の恣意的適用・贈収賄等といった不正あるいは不公正の証拠をわざわざ他者の目に触れるように残す者は無い。得られた証言は基本的に匿名であり、情報源を明かすことは難しい。従い学術的な接近は困難なものとなる。

安達氏はそのような課題に対して、先行研究の包括的な渉猟と複数の事例の実直な積み上げとに依拠し、読者に対して説得的な議論を展開した。一読して「主張を羅列しているだけで何処に論拠があるのか」という疑問を覚えることは無い。事例描写の積み重ねでこれを実現するにはどれほど地道な注力を要したことかと感嘆する。元来大学院教育を英米で受けておいでであるという事のみならず安達氏個人の資質の賜物でもあると考えるが、徹頭徹尾記述的

な研究でこのように明瞭な論旨の展開を見ることはあまり無い。総計 400 ページに及ぶ大部な著作ではあるが、非常に読みやすい筆致であることに好感を抱いた。

だが、評者が門外漢であるとは言っても、大きな違和感を覚えるところがある事に言及しなくてはならない。それは第Ⅱ部と第Ⅲ部との間に横たわる乖離である。

なるほど「インフォーマリティ」による説明を一貫しようとする姿勢をとっていることは把握出来る。しかしながら、新ロシア企業の勃興とその資本主義化の完了ののち、ロシア企業の行動規範が「変化した」、というのが第 6 章で描かれている内容なのである。行動の「変化」を説明出来ない鍵概念というのは、果たして「鍵」概念たり得るのであるか。また、その変化に言及する上で新たに出てくる概念「レント管理システム」は、インフォーマリティに包含されるものであると言っても、そのメカニズムがそれまで蕩々と描かれてきた説明とは乖離していると言わなくてはならない。

有り体に言って、第Ⅲ部はそれまでの論旨展開からはかけ離れた話をつないでいるという印象がある訳であるが、その背景はある程度推察出来る。本書に先立つものとして、同じ著者による Adachi, Y. (2010), *Building Big Business in Russia: The Impact of Informal Corporate Governance Practices*, London and New York, Routledge がある。これは著者のロンドン大学における博士論文を改訂したもので、実は本書の第Ⅱ部までのものとかなり共通する内容となっているのである。他方第Ⅲ部以降は本書において大きく加えられた部分と見ることが出来る。ここで、第Ⅰ部・第Ⅱ部では論旨が一貫していたものを、異なる時間軸のものであり異質な第Ⅲ部を加えたことでその一貫性が失われてしまったうらみがあるように思われる。英語著書と同じ内容のものを出す訳にはいかないので大幅に加筆した、ということは理解出来るが、それによって構成が歪んでしまうのはいかにも惜しい話であろう。記述に一貫性を保たせるのであれば、時間軸を限定して第Ⅲ部を落とし翻訳書として割り切って刊行するか、あるいは第Ⅰ部および第Ⅱ部の記述に大きな修正を加えるか、といういずれかの対応を行うべきであったのかも知れない。

もう一点言及しておきたい。著者はインフォーマルなビジネス慣行について、それが肯定的な役割を果たした、という評価を行っていることが散見され

る。ロシアにおける企業統治の問題点あるいは株主利益の無視等として否定的評価を一般的に受けてきたインフォーマリティを積極的に位置付けようとするものであり、英米はもちろん我が国のロシア経済研究者の間でもあまり見られない主張である。

実を言うと評者はこの点について深く同意するものであり、そのような文章をものしたことがある(雲和広, 「ロシア経済の展望」, 『バンコク日本人商工会議所 所報』, 第 503 号, 2004)。かつて経済の離陸過程で散々「政商」たちの暗躍を見てきた英米日が、ロシアのそれに対して否定的評価のみを行うのは公平性を欠いているのではないかと考えている。法をものとしめない、悪く言えば「えげつない」、別の表現にすれば「極めて冒険心に富む」者の活躍無しに経済的離陸が果たして可能なのであるか、という疑問を抱くのである。そこでこの著者の指摘を極めて高く評価したいが、如何せんそれは著者の主張の主たるものとはなっていない観がある。これは本書の欠点という訳では無いが、このような論争的となり得るであろう側面をもっと積極的に前に押し出せば、より本書の価値を強調することが出来たのではなかろうか、とも思った次第である。

ともあれ、それらは記述的描写の積み重ねによって読者に対して説得的議論を展開するという本書の性質をいささかも貶めるものではなく、実際、評者はこのような書籍が邦語で得られたことを実に喜ばしいものと考えている。ロシアの企業行動のみならず、ロシア経済全般に関わる重大な課題を検討した書籍として、本書は広く読まれるべきものであろう。(名古屋大学出版会, 2016 年 2 月, 424 頁, 5,400 円+税)

長谷川貴彦 著

## 『現代歴史学への展望 — 一言語論的転回を超えて —』

早 鳥 瑛

本書は史学史・歴史理論の分野に属するが、著者はもともとイギリス近代史の研究者である。主著は『イギリス福祉国家の歴史的源流』(東京大学出版会, 2014)、訳書はギャレス・ステッドマン・ジョーンズ『階級という言語』(刀水書房, 2010)、リン・ハント『グローバル時代の歴史学』(岩波書店, 2016) など多数。

最近の、この分野で注目すべき著作に、佐藤真一『ヨーロッパ史学史』(知泉書院, 2009)、佐藤正幸『歴史認識の時空』(同, 2004)、遅塚忠躬『史学概論』(東京大学出版会, 2010)があり、中国、フランス、ドイツについても、稲葉一郎『中国史学史の研究』(京都大学学術出版会, 2006)、渡辺和行『近代フランスの歴史学と歴史家』(ミネルヴァ書房, 2009)、森田猛『ブルクハルトの文化史学』(同, 2014)が上梓された。近世ヨーロッパにおける歴史研究の「科学革命」に焦点をあてた岡崎勝世『科学VS.キリスト教』(講談社, 2013)も書かれた。また、ジャン・マビヨンの『ヨーロッパ中世古文書学』(宮松浩憲訳, 九州大学出版会, 2000)と、ニーデルハウゼルの『総覧 東欧・ロシア史学史』(渡邊昭子他訳, 北海道大学出版会, 2013)が邦訳された。これらは、今後、この分野の必読書となるに違いない。とりわけ、マビヨンとニーデルハウゼルの訳の刊行は快挙である。

一般に、史学史の方法に、歴史叙述と歴史学の内的な展開を考察する「内在主義」と、その外部、つまり歴史書が書かれた時代背景や歴史学の社会的制度史的な環境を重視する「外在主義」がある。前者の考察対象は「書かれた歴史」であり、研究者は蔵書を読むか図書館に行く。これに対して、後者は歴史そのものである。研究者は文献を読むが、最終的には文書館に行くか、自分で史料を探す。しかし、これはかなり体力のいる仕事である。「外在主義」の重要性を強調するゲオルク・G・イッガースも90歳近くになって「自分はこれまで文書館にはあまり縁がなかった」といっている(*Storia della Storiografia*, 68, 2/2015)。「外在主義」はいうにやすく、これをなすは容易でない。それじたいが方法論を前提とするからである。さきに列挙した佐藤真一以下の史学史研究でも、それぞれ、「外在主義」の重要性はじゅうぶんに認識されているが、基本的に「内在主義」に比重がある。これに対し、著者は「外在主義」に意欲的である。本書では「ステッドマン・ジョーンズ」と「サッチャー」が同じ頻度で言及されている。このことに象徴的にしめされているように、本書の対象は、サッチャー前史、サッチャー政権(1979-1990)、サッチャー以降のイギリス現代史、つまりは新自由主義の時代を背景とする歴史叙述と歴史学の歴史である。これが本書の特筆すべき点である。

本書は3部8章と終章からなる。第1部「社会史から言語論的転回へ」(1, 2, 3章)はイギリス

における社会史研究の歴史を、第2部「転回する歴史学」(4, 5, 6章)はイギリス歴史学における言語論的転回から文化史的転回への流れを、第3部「戦後歴史学との対話」(7, 8章)は日本の同人誌『社会運動史』と、「日本の歴史学のあり方を推し量るうえでの指標」(本書195頁)として二宮宏之の業績を考察している。終章では「魅力的なオルタナティブ」(224頁)としてのグローバル・ヒストリーを論じ、さらにエゴ・ドキュメント研究の重要性が強調されている。評者には、第3部の、日本の史学史に踏み込んだ著者の発言が「日本の歴史学のあり方」からみて新鮮であった。

どの章も、かなりの文献が参照され(巻末にあるべき文献一覧がないのは惜しい)、なめらかに、かつ魅力的に書かれているが、とりわけ、都市史に関する第3章「社会史の転回」の文体がエネルギーに満ち、力作である。また、本書の書名に惹かれた評者としては、とくに第4章「物語の復権/主体の復権」、第5章「文化史研究の射程」、そして第6章「現代歴史学の挑戦」を興味をもって読んだ。現代歴史学への展望を語る著者は、読者を「言語論的転回を超えて」どこへ連れて行こうとしているのか。著者の立ち位置と到達点は奈辺にありや。

この設問に対する回答は(あくまで個人の感想であるが)、著者は第4章(初出は『思想』1036号, 2010)の第2節「パーソナル・ナラティブ」で考察した、キャロライン・スティードマン『善き女性のための光景』(原書, 1988)のような作品を書こうとしているのではないかということである。では「パーソナル・ナラティブ」とは何か。初出の『思想』の論文(150頁)では「個人の語り」となっていて、この方がわかりやすい。著者によれば、スティードマンとは「聞き語りの民衆史を実践するヒストリーワークショップ運動から育ってきたフェミニスト史家」だという。そして『光景』の語り手は彼女の母親(織工の娘)と彼女自身だという。つまり「母親の個人史の聞き語り」(本書112頁)である。ここを読んだとき、評者は山川菊栄の『武士の娘』を思い出した。幕末の水戸藩の士族と、イギリスは20世紀の地方都市の労働者の世界を単純に比較することはできないが、「埋もれた過去を発掘する」(同113頁)という「聞き語り」の手法は同じである。そして語りの主語は一人称であるから、史料はともに(著者の用語を仮に借用すれば)「エゴ・ドキュメント」(自己文書)ということになる。

「女性の語り」に続けて、著者は「貧者の語り」

と「奴隷の語り」を扱う。このうち、著者は「貧者の語り」に、はやくからこだわりをもっていて、主著の『源流』でも、まるまる1章をこれにあてており、最近、「エゴ・ドキュメント論—欧米の歴史学における新潮流」を書いた（『歴史評論』第777号、2015）。著者は、あたらしいイギリス福祉国家の歴史を、エゴ・ドキュメント研究として書こうとしているのではないか。この第4章第2節には、著者の史料論がある。エゴ・ドキュメント研究における「貧者」は、救済の単なる「客体」ではなく、むしろ社会改革の「主体」だという。つまり、「物語」の復権であり、「主体」の復権である。

著者はエゴ・ドキュメント研究のひとつの成果として、小野寺拓也『野戦郵便から読み解く「ふつうのドイツ兵」』（山川出版社、2012）をあげているが、おなじドイツ史の分野に、第三帝国から救出されたユダヤ人児童の「物語」である木畑和子『ユダヤ人児童の亡命と東ドイツへの帰還』（ミネルヴァ書房、2015）がある。この作品はインタビュー、つまり「語り」による労作である。「ふつうのドイツ兵」に言及するからには「ユダヤ人のこども」の「個人の語り」にも触れてほしかった。

もう少し評者の感想と疑問を書いておきたい。

1) 本書の文体は華麗であるが、ときに片仮名が過剰で読み難く、要約にたけ、しかして難解であった。2) この過剰な片仮名に関連して問えば、たとえば「パーソナル・ナラティブ」がよくて「個人の語り」ではだめなのか。3) 同じく、なぜ「自己文書」ではだめなのか。また、これはすでに指摘されていることであるが、あえてこの概念をたてる積極的な意味がどこにあるのか、ということである（前掲『歴史評論』第777号、12頁、成田龍一）。問題は史料解析の手法、さらには、史料の読み手の心の深みに、つまりは歴史家としての腕のみせどころにある、と評者は考える。4) ドイツの研究動向に関して、ユルゲン・コッカ『社会史とは何か—その方法と軌跡』（仲内英三・土井美徳訳、日本経済評論社、2000）があげられている（本書230頁）。しかし、せっかくコッカに触れるからには、コッカの『歴史と啓蒙』（肥前栄一・杉原達訳、未来社、1994）、それに、史学会編『歴史学の最前線』（東京大学出版会、2004）所収のユルゲン・コッカ「比較史のかなた」（高田明佳訳）も参照されるべきであった。5) いうまでもなく、本書それ自体、日本の歴史叙述と歴史学の歴史におけるひとつの「自己文書」である。著者は1993年以降わずか15年

ほどのあいだに3度のイギリス留学を経験した。まさに「転回」の現場にいたのである。この経験が著者の史観の形成にあたえた影響を否定することはできないであろう。本書第8章の二宮宏之との比較は今後の史学史研究のひとつの課題である。

さきに触れた著者の立ち位置の問題にもどると、著者が「反言語論的転回」ではなく、「ポスト言語論的転回」だということは知られている（『源流』246頁）。言語論的転回など「御託宣」にすぎない、という過激な発言もあるが（西川正雄『歴史学の醍醐味』日本経済評論社、2010、92頁）、著者はこのような立場をとらない。本書をよめば、著者のスタンスが行間から透けてみえてくるのであるが、そして、「転回」につぐ「転回」に消極的な「日本の歴史学のあり方」にいかっていることが、じゅうぶん理解されるのであるが、ここのところをもう少し、かみ砕いて説明してほしい。

最後に本書着地点について。よくいわれることであるが、史学史と歴史理論は歴史学の処方箋を提示するものではなく、処方箋を考えるための素材を提示するものである。本書の着地点には、いくつかの興味ある素材がみいだされるが、評者が読み取ったのが、さきにあげた「個人の語り」や「自己文書」の問題、さらには著者と二宮宏之との比較の問題である。著者は、また、歴史学と人文科学をとりまく、いまの日本の政治状況にかなりの危機感を持ち、最終章でデヴィッド・アーミテジとジョー・グルディの共書『歴史学宣言』（原書、2014）をとりあげて、そこで提言されている「歴史学における実践性と倫理性の復権」に注目する（本書229頁）。現在は、歴史の作法とともに、その実践性と倫理性がとわれているのだ、という。

（岩波書店、2016年5月、xii+237+5頁、2,800円+税）

フィリップ・スクラントン、  
パトリック・フリダンソン 著  
粕谷 誠・矢後和彦 訳

## 『経営史の再構想』

平尾 毅

本書は、経営史研究を再構想するに当たり、著者が考える研究の方向性とトピックを列挙した図書である。経営史家の有用性はどこにあるのかを指摘

するが、体系的な議論はなく、4つの章に分類された多様なトピックが短く紹介されている。本書の構成は、以下の通りである。

序論

第Ⅰ部 畏—経営史家が避けるべきこと—

第Ⅱ部 機会—主題の領域—

第Ⅲ部 展望—最近の文献にみられる期待されるテーマ—

第Ⅳ部 資源—創造的な概念と枠組み—

結語

序論では、経営史家の有用性と、伝統的経営史と決別した経営史研究の方向性について議論している。歴史家の仕事は「考えるのに良いこと」を提供することであり、企業に焦点を当ててきた経営史はビジネスの思考に役立ってきたとする。しかし、それは経済学や経済史、経営学に依拠したものであり、また20世紀のアメリカの経済的リーダーシップの下で企業の発展経路を合理性と効率性の概念で単純化したものに過ぎなかったとする。こうした伝統的経営史が対象としたアメリカ大企業の支配的地位の喪失は繁栄の中に潜む衰退要因を明らかにする研究の途を開いたが、著者らは伝統的経営史との決別を宣言し、「歴史家」としての経営史研究を主張する。すなわち、ビジネスをより広い歴史に位置づけることで分析単位を広げ、より学際的なアプローチを採ることで新しい展望が開けると説く。ここで言う歴史家とは、史料を歴史的な文脈の中で批判的に再検討・校訂し、その発見と解釈（実証的に整えられた基盤）を広める、学術的な訓練を受けた者であり、アメリカの慣行を基準にして企業を経営的規律によって描く伝統的経営史の設計者と区別している。

第Ⅰ部では、経営史家が陥る畏について議論している。1「間違った具体化」では、数字の使い方、市場の概念化、進歩についての仮定に関して、歴史家は批判的に検証された歴史的な諸概念を提供すべきだとする。2「国家が常に『なかに』あることを認識しない誤り」では、市場、ビジネス、法、多くの領域のなかに国家は存在し、経済活動と制度的発展にとって国家の存在を見過ごせば大きな損失を被るとする。3「(必要な) 制約としての時期区分」では、時期区分の設定は文脈や状況を明確にする反面、進歩の認識を可能にする因果関係(合理性)をつくり出し、歴史のもつ複雑性や偶然性を忘れさせるとする。4「企業を特権化すること」では、組織のエコロジー認識や経営史を資本主義の歴史として再定置する、新しい経営史研究の潮流はより広範な

研究の途を開き、企業研究を過去のものとする。5「後付けの合理化」では、歴史上の当事者は混沌の中にあるため、現実の非線形で予見不可能な過程からカオスとノイズを除去し、論理的な一貫性を求めることは歴史のダイナミクスを犠牲にする。現実における合理性はいくつもの過程の中の1つに過ぎないとする。6「新しい支配的パラダイムの探究」では、チャンドラー学派の認識枠組みの転換期において新たな定置観測点の設定よりも展望や見通しの多様性を尊重した方が経営史に新たな視点をもたらすという。7「科学主義」では、社会的諸関係やビジネスの実践は純粋に合理的ではなく、複数の論理や感情を含み、単純な表記に還元させることは稀だと主張する。8「言説を真に受けて、数字を当然のように受け取ること」では、定性的・定量的史料は特定の立場を反映しているため、別の視点からの文脈に位置づけて、その立場を見きわめる必要があるという。9「合衆国(あるいは西洋)を基準・規範とみなすこと」では、従来のアメリカ基準とは異なった視点から歴史的な行動や類型を概念化することが必要とする。10「急いで現代に向かうこと」では、直近の史実で現代のテーマを扱うことは過去と現在を合理的に結び付ける現在主義や道具主義に陥るとし、過去により深く入っていく歴史研究が必要とする。

第Ⅱ部では、伝統的経営史のアプローチに囚われない多様な研究の方向性のうち、推論的にかつあまり手掛けられていないトピックを紹介している。1「人工物」では、ビジネスに関連した様々な人工物は歴史的な解釈の素材を提供し、定式化された問いかけを通じてビジネスの物質文化を創造的に再構成する。2「創造と創造性」では、創造性は伝統的な管理者にとっては制御しにくい動的なものであるため、ビジネスの実践において正当な評価を受けていないとする。3「複雑性」では、複雑なシステムには均衡論は役に立たないとした上で、複雑性の研究に有用な概念を整理する。4「即興」では、規則重視の階層組織に着目してきた経営史に対して、即興はビジネスが混乱や未知に対処する柔軟性や創造性の尺度として有効だとする。5「極小ビジネス」では、極小ビジネスの多様な経路の概念化について非公式経済との関連から論じている。6「軍隊と戦争」では、軍事機関を企業として概念化することの有用性を説く。7「非営利団体と疑似企業」では、資本主義の発展(商品化の過程)が非営利の活動領域を狭めたが、非営利団体の実践を考察する価値は

あるという。8「公と私の境界線」では、西側と東側における国有化と民営化の事象から公と私の境界が曖昧であると説く。9「再帰性」では、複雑性を伴う学習の動学アプローチが歴史家に期待されるとする。10「儀式的および象徴的行為」では、それらをいかに読み取るかは過去のビジネスの分析にとって実りの多い領域であるとする。11「失敗の中心性」では、失敗はビジネス環境の変化のみでは説明できず、また社会的・文化的正統性の回復や再構築に帰するという。12「不確実性の多様性」では、不確実性の一般理論を退け、人間の認知限界を指摘する。

第三部では、すでに探索されている経営史研究の動向について議論している。1「所有権の脱構築」では、所有権を売買や贈与可能とみなすのは間違いであり、既存の仮定を脱構築し、創造的な研究がなされている。2「詐欺といかさま」では、経営史家は暴露記事に無関心とし、その理由をチャンドラーと理論不足に求める。3「帝国から新興国へ」では、多国籍企業論の視点ではなく、帝国、植民地化、新興国の登場にかかわる他の潜在的な「重要な諸問題」を歓迎する。4「ジェンダー」では、ジェンダーが果たす役割の長期的なシフトへの注目を説く。5「専門的サービス」では、20世紀後半に興隆したサービス業の研究対象として専門家を提案している。6「プロジェクト」では、グローバルな経済活動に重要となってきたプロジェクトの研究を推奨する。7「古典的なテーマの再評価」では、経営史の再構想は古典的な諸概念に立ち返ることも含むとする。8「規格」では、規格は競い合う諸利害の所産であるゆえに歴史的な説明を要するとする。9「サバルタン」では、サバルタンの歴史をビジネスの視点で研究する余地があるという。10「国境を越えた交流」では、グローバル化は相互交流の観点で、政治と文化への影響を描く必要があるとする。11「信頼、協力、ネットワーク」では、この分野の歴史研究は拡散しており、内容も薄いとす。

第四部では、経営史研究の新たな展望を開く可能性があるトピックを紹介している。1「想定」では、未知の領域に達するには局所的な想定を掘り起す必要があるとする。2「実践共同体」では、構造を重視する公式組織・階層性組織・ネットワーク以外の場所の理解に有益とする。3「流れ」では、構造ではなく流れに基づく近代観をもつことで、多様で交差する非線形の制度や装置に焦点が当たるとする。4「主体を追いかけろ」では、歴史家は主体の歴史

的理解、説明、間違いを文脈に位置づけるべきという。5「過ぎ去った未来」では、歴史家は意味の枠組みの創出・更新をする過程で過去の変形を歴史へと流し込んでいる自覚が必要と説く。6「記憶」では、特定の場所と時間に特定の目的のために行われ、また忘却された記憶にも注意を向ける必要があるとする。7「近代」では、個人主義が伝統的権威に取って代わったこと、市場を多次元で創発される過程の構成要素と認識すること、固定性近代から流動的近代への段階的推移を概念化することを挙げる。8「危険」では、企業が直面する危険の多様性とその対処法を理解することが重要とする。9「空間性」では、国際化に代わって、空間的活動、空間的映像、空間的信号の概念を提唱する。10「時間」では、多様な時間の層のなかに多様な主体が存在していることを評価し、多様な歴史を描くべきとする。

結語では、経営史研究の多様性、アメリカ的・西洋的経営史への警告、伝統的経営史研究への反省、「経営史帝国主義」の表明が述べられている。

本書は経営史学の方法論に関する問題提起というよりも、研究対象とし得る多様なトピックを列挙している。そのため、方法論の議論を惹起するよりも、経営史の多様な発展可能性を述べるにとどまる。あえて言うなら、本書は経営史を歴史学と位置づけることで、広範なトピックを取り上げ、チャンドラーを代表とする伝統的経営史を批判することで、進歩観に基づく合理的で線形的なビジネスの歴史を描くことを否定している。しかし、この主張は新しいものではない。周知のとおり、M.J.ピオリとC.F.セープルは『第二の産業分水嶺』筑摩書房において「進歩は様々な方向へ枝分かれした樹木の姿をとり、どの枝が枯れるかは自然的法則ではなく社会的闘争の結果」とし、産業資本主義の多様性を強調している。また、鈴木良隆も『ビジネスの歴史』有斐閣の「地場生産システム」において同様の指摘をしている。本書の著者らが言うように、経営史研究がチャンドラー学派のパラダイムだけで（影響は大きかったが）発展してきたとは言い難い。本書で指摘のトピックを含む、多様な研究の中から活発な議論がなされることを期待したい。

(蒼天社出版、2017年1月、viii+294頁、2,800円+税)

HGIS 研究協議会 編

『歴史 GIS の地平

—景観・環境・地域構造の復原に向けて—』

飯 島 渉

本書は、2009年7月25日と26日に、帝塚山大学経営情報学部を会場として開催された「Historical GIS の地平」シンポジウム（人文地理学会・歴史地理研究部会と情報処理学会・人文科学とコンピュータ研究会の共催）の成果をまとめた論文集である。歴史 GIS のツールを対象とした第Ⅰ編の基礎技術（第1部、第2部）をもとに、第Ⅱ編では各論として、景観の復原を対象とした第3部、歴史人口学を中心とした第4部、集落や環境の復原を対象とした第5部、歴史 GIS の成果と課題を論じた終章などから構成されている。また各部には必ず地理学および情報学からの研究展望が付されている。

内容はきわめて豊富で多彩であり、全体を紹介することが難しいので（本書の内容を知る意味も含め、柴山守氏による終章から読み進めることも一案である）、まず、目次をあげ、本書が歴史 GIS に関するオールスター・キャストであることを示し、次に、率直な読後感を書くことにしたい。

序章 歴史 GIS 研究の課題 川口洋・原正一郎

第Ⅰ編 基礎技術

第1部 歴史 GIS アーキテクチャの開発

第1章 時空間情報処理ツール HuTime・HuMap の開発と利用 原正一郎・関野樹

第2章 GLOBALBASE アーキテクチャと歴史地図データベースの共有 藤田晴啓・森大洋久

第3章 暦象オーサリング・ツールの開発 花島誠人・友部謙一

展望 歴史 GIS アーキテクチャの発展に向けて—地理学の立場から— 矢野桂司

展望 歴史 GIS アーキテクチャの発展に向けて—情報学の立場から— 門林理恵子

第2部 デジタル地名辞書の構築

第4章 外邦図の活用 山本健太・小林茂

第5章 古事類苑・地部 GIS データの作成 山田奨治・中西和子・尾方隆幸

第6章 地図・地名データベースの構築 桶谷猪久夫

展望 デジタル地名辞書の発展に向けて—地理学の立場から— 川口洋

展望 デジタル地名辞書の発展に向けて—情報学の立場から— 安達文夫

第Ⅱ編 景観・環境・地域構造の復原

第3部 古地図・絵図・古写真の分析

第7章 『乾隆京城全図』と古写真を用いた北京古景観の再現 西村陽子・北本朝展

第8章 洲本城下絵図の GIS 分析 平井松午

第9章 近世京都の刊行都市図に描かれた空間 塚本章宏

展望 歴史 GIS による古地図・絵図・古写真研究の発展に向けて—地理学の立場から— 藤田裕嗣

展望 歴史 GIS による古地図・絵図・古写真研究の発展に向けて—情報学の立場から— 小沢一雅

第4部 人口の分布と移動

第10章 東北タイのソククラム川流域にみる現代開拓農村の形成過程 永田好克

第11章 江戸時代における人口移動分析システムの試作 加藤常員・川口洋

第12章 明治期の奈良盆地における集落の中心性 石崎研二

展望 歴史 GIS による人口研究の発展に向けて—地理学の立場から— 中川聡史

展望 歴史 GIS による人口研究の発展に向けて—情報学の立場から— 村上征勝

第5部 集落形成と自然環境

第13章 ハノイの都市形成過程：GIS-4 D 分析 柴山守

第14章 ハノイの都市形成と自然環境 米澤剛

第15章 奈良盆地歴史地理データベースの構築とその利用 出田和久

第16章 GIS を用いた平城京の古地形の定量的復原と市街地の立地分析 河角龍典

第17章 近世・近現代の越後における災害史研究の可能性 ブラウン・フィリップ

第18章 17-19世紀の尾張平野における中心と周辺 溝口常俊

展望 歴史 GIS による集落形成と自然環境研究の発展に向けて—地理学の立場から— 野間晴雄

展望 歴史 GIS による集落形成と自然環境研究の

発展に向けて—情報学の立場から— 久保正敏

終章 歴史 GIS 研究の発展に向けて 柴山守  
本書に掲載されている歴史 GIS 関連の略語  
索引, 執筆者紹介

時間軸を扱う歴史的な分析の中で、GIS をどのように活用するかをめぐっては、近年数多くの研究成果が示されるようになった。しかし、GIS の利用自体も必ずしも容易ではない。特定の歴史的資料（文書、画像、音声など）を地図上に再現すること自体に一定の技術や労力と時間がかかるからである。それらをダイナミックに時空間に再構成する作業にはより高度な技術と努力が必要である。

本書の各論が示すように、執筆者たちは、それぞれ異なった専門領域を持ちながら、高度な GIS 分析を駆使する技術を有している。それをもとに、『乾隆京城古地図』と古写真を歴史情報として重ね合わせることによって、都市景観を再構成する手法を提起したり（第 7 章）、江戸期の宗門改帳や明治初年の戸籍などの資料をデータ化して、長期的な時間軸のなかでの人口移動を可視化することを可能にした（第 11 章）。また、3 次元景観モデルとして示されてきたハノイの都市景観を、時間軸を加えてより高度化し、4 次元空間として再構成することが試みられた（第 13 章）。

各論はいずれも多様な資料を駆使して、GIS 分析を進めており、今後の歴史 GIS の可能性を十分に示すものとなっている。そうした分析のためには、地理情報の処理、地名辞書の作成などが必要なため（第 1 部、第 2 部）、歴史 GIS という水を飲むためには、基礎的な作業を進めてきた「井戸を掘ってきた人々」の努力に敬意を払う必要がある。

本書を通じて、これから歴史 GIS に取り組もうとする者は、基本的知見を得ることが可能であり、その意味で、編者の意図は十分に達成されている。また、展望の執筆者による査読コメントにもとづき、執筆者が修正を加えるなど、洗練され配慮の行き届いた論文集である。

本書の中で折に触れて指摘されているように、諸外国、特に、台湾や中国などでの GIS の活用は著しく、歴史 GIS に関しても、多くの研究センターが研究と教育の拠点としての役割を果たしている。こうしたセンターでは、初学者向けのセミナーなども開催され、人文学の基礎的な修行の中に GIS が取り入れられつつあり、こうした点からすると、日

本はより水をあけられつつあるとの感を抱く。

歴史学、ここでは、社会経済史も含め、ひろく歴史的な分析を進める学問領域をそのように呼んでおくと、筆者には、現在の歴史学のパラダイムがかなり古いものに感じられるし、それは、研究と同時に教育の制度に関しても同様である。

筆者の所属する学校では、学生・教員へのコンピューター・ソフトの提供を行っている。そして、実は、GIS の基本ソフトもダウンロードして利用できる体制が整っているのである（学校がそのためにどの程度の経費を支払っているのかは確認していない）。しかし、授業の中で GIS について知っているかを尋ねたところ、名前を聞いたことがあるという学生はいたものの（GPS はほとんどの学生が知っている）、ソフトをダウンロードして利用できることを知っていた学生は皆無であった。私の所属する学校には地理学を中心とする学科がないのでやむを得ない点はあるが、また、筆者の怠慢のなせるゆえであることも否めない。

本書の基調は、歴史 GIS の活用の目的が資料の可視化ではなくて、データ化した歴史情報を重ね合わせる中で、また、時間軸を加えた分析を進めることで、これまで考えたことのない因果連関の着想を得たり、それを表現することであるとされている。そのために、学際的な協働作業の必要性も指摘されているが、そのためには、歴史 GIS のすそ野をどのように拡大するかは依然として大きな課題であろう。歴史学が人文学であるという思い込みを排して、分析手法としての工学的なツールや検討対象を環境全般へと拡大することが求められており、演習という科目の中に、歴史 GIS を導入するような試みも必要な段階に来ているように思われる。本書の内容は、かなり高度で専門的である。より入門的な内容の書籍も求められるであろう。

最後に、本書の書評を提出するまでに、かなりの時間を要してしまった。編者および執筆者の方々に深くお詫びする次第である。

また、この間、執筆者の一人であり、情報工学的な立場から、歴史 GIS の発展のために多大な貢献をされてきた桶谷猪久夫氏が、亡くなるという悲報に接した。筆者は、沖縄の感染症情報の可視化の方法に関して、桶谷氏から助言を得ていたのであるが、依然として、その課題を実現できていない。桶谷氏にお詫びするとともに、この場を借りて、ご冥福をお祈りする次第である。

（勉誠出版、2012 年 3 月、口絵 + v + 262 頁、4,000 円 + 税）